

大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価実施報告書

1. 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定並びに、第二次大町市行政改革大綱に基づき、市の施策の質的向上を図るとともに、平成24年3月に策定した第4次総合計画後期基本計画の進捗管理を図るため、事務事業を統一的な視点と手段によって点検評価を実施した。

(1) 市民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上

教育委員会の実施する施策、事務事業の目的、内容、達成度などをわかりやすく公表することによって、市民への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすとともに、成果の見える教育行政運営を目指す。

(2) 効率性の向上

施策、事務事業の目的や目標、その成果を明らかにすることによって、当初設定した目標に対する達成度や費用対効果等の評価が可能となることから、実施手法の改善による事業の効率化を図る。

(3) 経費の縮減

不要あるいは効果の小さい事業を明確にして、これを見直すことによって、事務事業の再編整理や合理化、廃止による経費の縮減を図る。

(4) 質の高い行政サービスの提供

施策、事務事業の評価結果を、PDCAサイクルの手法を用いて継続的かつ不断の改善を行政運営に反映させることによって、時勢に即応した質の高い行政サービスの維持向上を図る。

(5) 職員の意識改革

行政評価の実施を通じて、事業の目的や達成度、効率性に注目することにより職員の意識改革を図る。

2. 評価の実施方法

(1) 評価方法

予算との連動を明確にするため第4次総合計画後期基本計画に登載されている施策に関連する事務事業について予算書の事業ごとに評価及び今後の方向性について点検を行った。

(2) 評価対象事業

①対象年度 平成24年度

②対象事務事業 予算書の事業【義務的経費に係る事業等を除く】

(3) 内部評価

事務事業評価票（別紙様式）を用いて、第4次総合計画後期基本計画に掲げた施策に関連する事務事業について、以下の視点で点検評価を実施した。

【評価の項目】

項目	評価項目	評価	点数	考え方
必要性	事業の必要性	高い	3	目的が達成された又は社会情勢の変化に取り残された事業ではないか。【使命終了・慣例で継続】
		普通	2	
		低い	1	
	市民ニーズ	高い	3	
		普通	2	
		低い	1	
有効性	上位施策への貢献度	高い	3	上位施策の目標達成のために有効な事業か。他に有効な手法はないか。
		普通	2	
		低い	1	
	他事業との重複	重複なし	3	
		一部重複	2	
		重複あり	1	
効率性	事業の効率性	高い	3	コスト（予算）に対して期待された効果が得られている事業か。
		普通	2	
		低い	1	
	実施主体の適正化	適正である	3	
		改善の余地あり	2	
		適正でない	1	

【今後の方向性】

項目	説明	考え方
拡大	拡大することが望ましい事業	3項目ともに合計点が4点以上
継続	現状通り進めることが望ましい事業	3項目ともに合計点が4点以上
縮小	縮小することが望ましい事業	必要性の合計点が3点以下
やり方改善	実施手法を改善する事業	有効性又は効率性の合計点が3点以下
中止	抜本的な見直しや休止・廃止を検討する事業	3項目ともに合計点が3点以下 必要性の合計点が3点以下
事業完了	当該年度で完了した事業	—

(4) 外部評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとし、対象事業を抽出して実施した。

①外部評価員

各課所管の審議会等附属機関の代表者等を外部評価員として依頼した。

担当課	外部評価委員	氏名(敬称略)
学校教育課	学校教育に関し識見を有する者	塩島 弘之
生涯学習課	生涯学習に関し識見を有する者	宮永 玉子
体育課	大町市スポーツ推進審議会の代表	北村 喜男
山岳博物館	市立大町山岳博物館協議会の代表	宮澤 洋介

②外部評価の方法

担当部課において実施した内部評価（事務事業点検・評価票）に基づき、外部評価員に評価・意見・提言や今後の方向性について見解を求めた。

平成24年度事務事業リスト

番号	事務事業No.	款	項目	事業名(予算書)	主管課名称	方向性	評価点合計	ページ	外部評価
284	110111	10	1	1 教育委員会費	学校教育課	継続	16	6	
285	110123	10	1	2 事務局一般経費	学校教育課	継続	16	7	
286	110124	10	1	2 私立教育助成事業	学校教育課	継続	15	8	
287	110125	10	1	2 教員住宅管理事業	学校教育課	継続	13	9	
288	110127	10	1	2 奨学金事業	学校教育課	継続	14	10	
289	110212	10	2	1 小学校管理一般経費	学校教育課	継続	16	11	
290	110213	10	2	1 小学校施設営繕費	学校教育課	継続	15	12	
291	110214	10	2	1 小学校負担金	学校教育課	継続	14	13	
292	110215	10	2	1 東小学校耐震改修事業	学校教育課	事業完了	18	14	
293	110221	10	2	2 小学校教育振興一般経費	学校教育課	継続	15	15	※
294	110222	10	2	2 小学校教育振興扶助費	学校教育課	継続	14	16	
295	110223	10	2	2 スクールバス等運行事業	学校教育課	継続	17	17	
296	110311	10	3	1 中学校管理一般経費	学校教育課	継続	16	18	
297	110312	10	3	1 中学校施設営繕費	学校教育課	継続	15	19	
298	110313	10	3	1 中学校負担金	学校教育課	継続	14	20	
299	110321	10	3	2 中学校教育振興一般経費	学校教育課	継続	17	21	※
300	110322	10	3	2 中学校教育振興扶助費	学校教育課	継続	14	22	
301	110532	10	5	3 学校給食費	学校教育課	継続	15	23	
302	110533	10	5	3 八坂小中学校給食費	学校教育課	継続	18	24	
303	15122	5	1	2 勤労者福祉施設運営管理事業	生涯学習課	継続	14	25	
304	15123	5	1	2 女性未来館ピュア一般経費	生涯学習課	継続	16	26	
305	15124	5	1	2 女性未来館ピュア運営事業	生涯学習課	継続	15	27	
306	110128	10	1	2 山村留学事業	生涯学習課	継続	18	28	
307	110412	10	4	1 社会教育総務一般経費	生涯学習課	継続	17	29	
308	110413	10	4	1 社会教育施設運営管理費	生涯学習課	継続	18	30	
309	110414	10	4	1 エネルギー博物館運営費助成事業	生涯学習課	継続	13	31	
310	110415	10	4	1 公民館分館整備助成事業	生涯学習課	継続	17	32	
311	110416	10	4	1 生涯学習推進事業	生涯学習課	継続	16	33	
312	110417	10	4	1 人権教育推進事業	生涯学習課	継続	16	34	
313	110421	10	4	2 補導・環境浄化活動事業	生涯学習課	継続	17	35	
314	110422	10	4	2 青少年育成事業	生涯学習課	継続	17	36	
315	110432	10	4	3 大町公民館一般経費	生涯学習課	継続	16	37	
316	110433	10	4	3 大町公民館活動費	生涯学習課	拡大	16	38	
317	110434	10	4	3 平公民館一般経費	生涯学習課	継続	16	39	
318	110435	10	4	3 平公民館活動費	生涯学習課	継続	16	40	※
319	110436	10	4	3 常盤公民館一般経費	生涯学習課	継続	18	41	
320	110437	10	4	3 常盤公民館活動費	生涯学習課	継続	13	42	
321	110438	10	4	3 社公民館一般経費	生涯学習課	継続	18	43	
322	110439	10	4	3 社公民館活動費	生涯学習課	継続	15	44	
323	1104310	10	4	3 八坂公民館一般経費	生涯学習課	継続	15	45	
324	1104311	10	4	3 八坂公民館活動費	生涯学習課	継続	16	46	
325	1104312	10	4	3 美麻公民館一般経費	生涯学習課	継続	16	47	
326	1104313	10	4	3 美麻公民館活動費	生涯学習課	継続	15	48	
327	110442	10	4	4 図書館管理運営一般経費	生涯学習課	継続	16	49	
328	110443	10	4	4 図書資料購入事業	生涯学習課	継続	17	50	
329	110452	10	4	5 文化会館管理運営一般経費	生涯学習課	継続	16	51	
330	110453	10	4	5 文化会館公演事業	生涯学習課	拡大	16	52	
331	110461	10	4	6 文化財保護一般経費	生涯学習課	継続	15	53	
332	110462	10	4	6 遺跡発掘調査事業	生涯学習課	継続	17	54	※

平成24年度事務事業リスト

番号	事務事業No.	款	項	目	事業名(予算書)	主管課名称	方向性	評価点合計	ページ	外部評価
333	110463	10	4	6	文化財センター管理事業	生涯学習課	継続	15	55	
334	110465	10	4	6	中村家住宅管理事業	生涯学習課	継続	15	56	
335	110512	10	5	1	体育振興一般経費	体育課	継続	17	57	
336	110513	10	5	1	体育協会助成事業	体育課	継続	16	58	
337	110514	10	5	1	体育大会運営事業	体育課	継続	12	59	
338	110515	10	5	1	スポーツ振興事業	体育課	継続	17	60	
339	110521	10	5	2	体育施設維持管理事業	体育課	継続	14	61	※
340	110522	10	5	2	体育施設整備事業	体育課	継続	15	62	※
341	110612	10	6	1	山岳博物館管理運営一般経費	山岳博物館	継続	16	63	
342	110613	10	6	1	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館	継続	17	64	※
343	110614	10	6	1	山岳博物館調査研究事業	山岳博物館	継続	16	65	
344	110615	10	6	1	山岳資料収集保管事業	山岳博物館	継続	16	66	
345	110616	10	6	1	動植物飼育栽培繁殖事業	山岳博物館	拡大	16	67	
346	110618	10	6	1	山岳博物館展示改修事業	山岳博物館	継続	18	68	※
347	1106113	10	6	1	山岳博物館耐震事業	山岳博物館	継続	17	69	

※印の付いた事業は外部評価を実施した事業(各事務事業評価票の下段に外部評価内容を記載)

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No.	110111
事務事業名	教育委員会費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進・学校教育の充実ほか				
後期計画登載頁	111	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					

事業の概要
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設けられる合議制の執行機関である教育委員会の運営。

事業の目的
 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定めるところにより、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する。

事業内容
 教育委員会の開催（定例会：年12回・臨時会：随時）。県、19市、大北地区等の教育委員会の協議会等への参画。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		4,516千円	3,431千円	3,555千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		4,516千円	3,431千円	3,555千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	教育委員会の開催	回	15	13	13	—	—	13
	②	教育委員研修・総会への参加	回	4	4	3	—	—	4
③						—	—		

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	審議案件	件	55	50	50	—	—	50
	②	教育委員研修・総会への参加					—	—	
③						—	—		

2. 数値で表せない効果
 （指標②）教育委員研修に参加し、識見を高め関係機関との意見交換や情報共有が図られた。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 教育委員会の開催を、毎月とし、必要に応じ臨時会を迅速に開催している。全員の出席が得られるよう開催時刻を工夫している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
		3	3	2	3	2	3

今後の方向性
 継続
 評価点合計 16 / 18
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 教育関係者の資質向上、いじめ・体罰の問題など、教育現場のあり方が問われ、教育再生が大きな話題となっている。このような中、教育委員会制度の意義や果たすべき役割について、改めて議論が必要ではないかとの指摘から、現在、国では教育再生実行会議において、今後の教育にふさわしい体制の構築について検討がなされている。教育委員会としては、今後これらの動向を注視しつつ、現在の制度の中で、地域住民意識の反映に努め、合議制の利点を生かした意思決定により、より良い教育行政の推進を図りたい。

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No	110123
事務事業名	事務局一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115・116	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大町市就学相談委員会設置要綱

事業の概要
 少子高齢化社会の進行と、国際課、高度情報化の進展など、社会情勢の変化とともに、学力・体力の向上、不登校児童生徒への支援、心身に障がいをもつ児童生徒に対する特別支援体制の充実など、教育の諸課題に対応するための教育委員会事務局に係る経費。

事業の目的
 学習指導要領基本理念に基づき、生きる力を育み、知識の習得と思考力・判断力の育成、情操教育の充実による豊かな、心と体の育成に向けた取組みを推進する。

事業内容
 就学相談委員会の運営。就学指導委員会専門委員会の運営。学校教育指導主事の配置。登校支援専門員の配置ほか。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	10,483 千円	5,858 千円	7,311 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	10,483 千円	5,858 千円	7,311 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	学校教育指導主事の配置	1	1	1	—	—	2
②	登校支援員の配置	1	1	1	—	—	
③	就学相談委員会の開催	9	9	9	—	—	9

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	学校教育指導主事				—	—	
②	不登校児童生徒在籍率	9.7	8.8	8.9	—	—	8.0
③	就学相談委員会取扱件数	46	51	63	—	—	60

2. 数値で表せない効果
 (指標①) 教育課程・学習指導に関する専門的識見を有するものを指導主事として配置することにより、適切な学校運営に資することができた。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 連携する関係団体に対する負担金について、事業内容を精査し適正な支出に努めた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	継続 評価点合計	教育課程・学習指導に関する専門的識見を有するものを指導主事として配置することにより、適切な学校運営に資することができている。就学相談件数は毎年、増加傾向にある。子育て支援課との連携を強化しつつ、一人ひとりにあった支援に努めていきたい。				
	16 / 18					

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No	110124
事務事業名	私立教育助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	幼児教育の充実・学校教育の充実				
後期計画登載頁	114・115	頁	根拠法令・要綱等	幼稚園市就園奨励費補助金交付要綱（文部科学大臣裁定）・大田市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱・私立幼稚園運営費補助金交付要綱・私立高等学校生徒奨学補助金交付要綱・学校法人長野朝鮮学園教育助成補助金交付要綱	
事業期間	平成	年	～	平成	年

事業の概要
 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付。私立幼稚園運営費補助金の交付。私立高等学校生徒奨学補助金の交付。朝鮮学園教育助成補助金の交付。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金の交付。養護学校地域PTA活動事業補助金の交付。

事業の目的
 私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業：私立幼稚園に在籍する園児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図るため、保護者に補助金を交付する。私立幼稚園運営費補助金交付事業：幼児教育の振興を図るため私立学校法の規定による学校法人が設置する幼稚園に対し補助金を交付する。私立高校等に在学する生徒の保護者に対し、就学に係る経費の負担軽減のため補助金を交付する。朝鮮学園教育助成補助金交付事業：朝鮮学園の児童生徒の教育助成を図るため補助金を交付する。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金交付事業：市内の私立幼稚園に在園する園児全員が災害共済に加入するよう、掛金の補助を行う。養護学校地域PTA活動事業補助金交付事業：広範囲から通学する児童生徒の保護者の運携、情報共有等を支援するため活動に対する補助金を交付する。

事業内容
 私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業：市民税課税額により園児1人につき年額66,200円～308,000円。私立幼稚園運営費補助金交付事業：1園につき年額10万円と園児1人につき年額5,000円を合算した額。私立高等学校等生徒奨学補助金：生徒1人につき年額22,000円交付。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金交付事業：園児1人につき年額245円交付。朝鮮学園教育助成補助金交付事業：児童生徒1人につき年額9,000円交付。養護学校地域PTA活動補助金交付事業：年4万円（定額）。

事業費 財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）	15,714 千円	16,607 千円	16,697 千円
	国庫支出金	2,987 千円	3,303 千円	3,306 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	12,727 千円	13,304 千円	13,391 千円

活動指標	指標名	単位	平成22年度 実績値	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	目標値 (H24)	達成率 (%)	次年度目標値 (H25)
	① 就園奨励費申請件数	件	129	125	115	—	—	115
	② 運営費補助幼稚園数	園	3	3	3	—	—	3
	③ 私立高校生徒奨学金申請数	人	68	73	81	—	—	80

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 就園奨励費交付金額	円	13,005	13,829	13,761	—	—	13,800
	② 運営費補助金額	円	1,080	1,050	1,035	—	—	1,000

2. 数値で表せない効果
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 就園奨励費補助金については文部科学省の補助基準に沿って実施し、補助単価を毎年増額することで保護者の負担軽減を図っている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	方向性	2	2	3	3	2	3
	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等） 各補助金について、私学振興、公立学校との経済的負担均衡の観点から継続実施したい。なお、私立幼稚園については、近年、少子化に伴い園児の確保に苦慮しており、経営に危機感をいだいている。近隣自治体との均衡を図りながら幼稚園運営費補助金の適正な支出を検討したい。					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No	110125
事務事業名	教員住宅管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 45 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大町市教職員住宅管理規則

事業の概要
 遠方から赴任された小中学校に勤務する教職員及びその家族の居住に居するための住宅の確保と維持管理。

事業の目的
 教員住宅入居者が安心して居住できる生活環境の確保。

事業内容
 民間アパートの借上げ及び市有教員住宅の維持管理並びに老朽化が著しい住宅の解体撤去。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		8,701 千円	8,207 千円	16,317 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		8,701 千円	8,207 千円	16,317 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 民間アパート借上	戸	12	12	12	-	-	12
	② 市有教員住宅解体撤去	戸			8	-	-	
③ 市有教員住宅所管替え	戸				-	-	2	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 入居者数	戸	49	42	34	-	-	31
	② 入居可能住宅数	戸	67	67	61	-	-	59
	③ 市所有教員住宅	戸	57	57	49	-	-	47
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 少子化による児童生徒数の減少に伴う教職員の減少や、交通網の整備による通勤可能範囲の拡大などの要因から、教員住宅への入居者数は減少している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	低い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	
	点数	3	1	2	3	2	2	
	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	今後の方向性	継続	交通網の整備により通勤エリアが広がっており、近隣にも民間賃貸住宅の充実が図られていることから、新たな教員住宅の建築は行わず、既存の教員住宅を修繕等により延命措置を図り、可能な限り活用し、段階的に民間賃貸住宅の利活用を図っていく。また、適正な必要戸数を確保しながら、老朽化が著しい住宅は使用を廃止し、防犯・危険防止の観点から計画的に除却を行うとともに、所管替えによる有効活用を全庁的に検討する。					
	評価点合計	13 / 18						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	110127
事務事業名	奨学金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	117	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 30 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市奨学金貸与条例・大田市奨学金貸与規則

事業の概要
 高等学校、高等専門学校、専修学校、大学、短期大学に在学する者に対する奨学金の貸与事業。就学意思と能力がありながら経済的な理由により、就学が困難な者に学資を貸与する。

事業の目的
 高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者に対し、奨学金を貸与することにより、就学の機会の確保及び経済的な支援を図る。

事業内容
 貸与額・・・高等学校等 月15,000円以内・大学等 月30,000円以内
 貸与期間・・・その学校における正規の就学期間以内
 利息・・・無利息
 償還期間・・・卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		1,980 千円	1,080 千円	720 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	1,854 千円	1,080 千円	720 千円
一般財源		126 千円	千円	千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 奨学金貸付金額	千円	1980	1080	720	—	—	720
	②					—	—	
③					—	—		

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 就学者数	人	7	4	2	—	—	2
	②					—	—	
③					—	—		

2. 数値で表せない効果

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。当市の制度は日本学生支援機構等が行う制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息であるので利用しやすい。今後も制度のPRに努めたい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	2	2	2	3	2	3

今後の方向性
 14 / 18
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 当市の奨学金は、公的機関である独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられる。ホームページやCATVなどを利用し啓発に努め、利用促進を図りたい。
 なお、平成24年度、平成25年度は新規の利用者がいない状況である。今後、制度の啓発に努めてもなお、利用者が見込めない場合は、事業の継続も含めた制度の見直しを検討する。

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No	110212
事務事業名	小学校管理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 39 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大町市立小・中学校設置条例、大町市立小・中学校管理規則

事業の概要	小学校の運営に必要な事務用機器や物品等の整備と学校設備の維持管理に係る事業の実施。							
事業の目的	小学校教育の円滑かつ安全な運営。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校設備の点検及び管理業務 ○学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用機器及び物品等整備 ○学校施設内の樹木剪定及び害虫駆除・防除業務 ○児童の血液、蟻虫及び尿検査並びに心臓検診業務 							
事業費	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	総事業費（決算額）	93,312 千円	102,336 千円	110,592 千円				
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円			
		県支出金	千円	千円	千円			
		起債	千円	千円	千円			
		その他財源	千円	千円	千円			
一般財源		93,312 千円	102,336 千円	110,592 千円				
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 学校警備保障業務	日	365	366	365	—	—	365
	② 電気工作物保安管理業務実施校	校	6	6	6	—	—	6
③ 浄化槽管理業務実施校	校	2	2	2	—	—	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 学校警備保障業務					—	—	
	② 電気工作物保安管理業務					—	—	
③ 浄化槽管理業務					—	—		
2. 数値で表せない効果		(指標①・②・③) 学校の警備業務委託、電気工作物保安管理業務、浄化槽管理業務等、学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	
	方向性	3	3	3	2	2	3	
今後の方向性	継続	学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、高木や隣地又は歩車道へ張り出し樹木の枝払いを行い危険を防止し、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。						
評価点合計	16	18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No	110214			
事務事業名	小学校負担金			会計	一般会計			
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1			
施策目標	学校教育の充実							
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁			
事業期間	平成	-	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等	市費補助金交付規則

事業の概要
 小学校管理下における児童の災害に備えた共済掛金及び市内小学校の教職員の研修や研究等における負担金並びに市内小学校で特色を出すための事業（授業・活動等）や学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供するための補助金を交付する事業。

事業の目的
 児童が小学校管理下において万が一災害に見舞われたときの給付や小学校教職員の教育研究及び研修等を通じて、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行い、学校教育の充実向上を図る。また、市内小学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進めるとともに、芸術鑑賞事業により児童の情操を高め豊かにする。さらに学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供する。

事業内容
 日本スポーツ振興センター共済掛金や教育振興・研究活動費等に関する負担金並びに米飯給食事業、学校給食保存食事業、特色ある学校づくり事業及び芸術鑑賞事業における補助金。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	総事業費（決算額）	8,697 千円	7,639 千円	7,333 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	8,697 千円	7,639 千円	7,333 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	米飯給食提供日数(6校平均)	日	141.4	141.4	142.1	-	-	142
②	特色ある学校づくり事業実施校	校	6	6	6	-	-	6
③	芸術鑑賞数	件	6	6	6	-	-	6

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
①	児童のけが等による給付発生件数	件	117	114	117	-	-	110
②	特色ある学校づくり事業補助金					-	-	
③	芸術鑑賞者数	人	1,591	1,508	1,409	-	-	1,367

2. 数値で表せない効果
 (指標②) 学校ごとの特徴・特色が見られ、児童生徒と地域との交流を通じて、自分たちの住んでいる郷土への理解が深められている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	2	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	負担金及び補助金が有効かつ適正に活用されるよう金額や内容等を精査しながら継続して進める。 なお、米飯給食事業補助金は廃止し、生産者の顔が見える地産地消を推進し、安全な学校給食を供給するため、学校給食地産地消推進事業補助金へ移行し、全体事業を継続して進める。				
	評価点合計	14 / 18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業№	110215
事務事業名	東小学校耐震改修事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 20 年	～	平成 25 年	根拠法令・要綱等	学校教育法、義務教育諸学校施設整備関係法、国土の耐震改修の促進に関する法律等

事業の概要
 東小学校は、新建築基準法施行前の昭和56年に設置され、現在の耐震強度を満たさない施設であるとともに、建築から25年以上経過し、建物の老朽化が著しく、雨漏りや内外壁の剥離等の大規模な修繕が必要な状態であるため、平成20年度に実施した耐震診断の結果を踏まえ、児童の安全を確保し、良好な学習環境を整備するための校舎棟の耐震改修及び大規模改修事業

事業の目的
 児童の安全を確保し、良好な学習環境を整備する。

事業内容
 東小学校の管理昇降口棟及び校舎棟、給食棟等の耐震及び大規模改修における実施設計業務及び工事

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	総事業費（決算額）	131,439 千円	183,298 千円	190,756 千円	
	財源内訳	国庫支出金	35,866 千円	57,078 千円	45,000 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	94,100 千円	124,600 千円	144,400 千円
		その他財源	千円	1,000 千円	千円
		一般財源	1,473 千円	620 千円	1,356 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	耐震及び大規模改修工事	棟	1	1	2	-	-	-
②						-	-	
③						-	-	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	耐震化率（耐震化済棟数/全6棟）	%	50	66	100	-	-	-
②						-	-	
③						-	-	

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 H24事業費は、H25への繰越事業として実施中のため、繰越総額を基にした決算見込み額である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	事業完了	平成25年9月末に東小学校全ての棟の耐震化及び大規模改修工事が完了。				
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110221
事務事業名	小学校教育振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	根拠法令・要綱等	学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・学校図書館図書	
事業期間	平成	-	年	~	平成
					年
					標準・発達障害者支援法ほか

事業の概要
 小学校の教育教材の整備や学校図書の充実、発達障害を含む様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員教育補助指導員等の配置、情報教育の充実を図るための情報機器の整備等、児童の学習環境・教育内容の充実を図る。

事業の目的
 児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、児童の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業内容
 学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

事業費	財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	56,303 千円	52,726 千円	55,464 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	56,303 千円	52,726 千円	55,464 千円

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 児童・教員用コンピュータ台上げ	台	215	215	421	-	-	421
	② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	6	6	8	-	-	9

成果指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 特別支援学級児童数	人	29	30	40	-	-	40
	② 特別支援員教育補助指導員等配置					-	-	

③ 図書標準達成状況（校数割合）
 % 83 83 83

2. 数値で表せない効果
 （指標②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	3	2	2	3

内部
 今後の方向性
 継続
 評価点合計 # / #
 教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、児童の学習環境の充実を引き続き進める。
 また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。
 さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

外部
 （外部評価員の評価・意見・提言）全体の児童数は減少しているが、社会環境や家庭環境の多様化に伴い、様々な課題を抱える児童数は増加傾向である。早期の対応や学齢に適應した支援が重要なことから、今後も必要な職員配置がなされるよう配慮されたい。子育て支援課とのスムーズな連携がなされている。本事業を充実強化に取り組みたい。

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業No	110222
事務事業名	小学校教育振興扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	116	頁	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・大田市就学援助費給付要綱・特別支援学校への就学奨励に関する法律・大田市特別支援教育就学奨励費支給要綱	
事業期間	平成	年	～	平成	年

事業の概要
 経済的な理由によって、就学が困難である児童の保護者や、小学校の特別支援学級に就学する児童または、障がいを持つ児童の保護者、遠距離通学の児童の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費、通学に係る経費を扶助する。

事業の目的
 経済的な理由によって、就学が困難である児童生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費など、就学に必要な費用を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的に就学援助費を給付する。小学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に必要な奨励費を支給する。遠距離通学の児童の保護者の経済的負担軽減のため、バス等利用に係る経費を扶助する。

事業内容
 就学援助費：（対象）要保護世帯、準要保護世帯。（給付対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費ほか。
 特別支援教育就学奨励費：（対象）特別支援学級に就学または、障がいを持つ児童の保護者。（支給対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、学校給食費、通学用品ほか。
 遠距離通学費：（対象）通学距離4 km以上の児童（支給内容）定期券等現物。

事業費	財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	11,529 千円	12,229 千円	10,402 千円
		国庫支出金	255 千円	244 千円	200 千円
		県支出金	千円	334 千円	167 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	11,274 千円	11,651 千円	10,035 千円

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 就学援助受給者数	人	131	146	124	-	-	120
	② 特別支援教育就学奨励費受給者数	人	21	18	23	-	-	22
③ 遠距離通学補助対象児童	人	35	31	25	-	-	25	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 就学援助受給金額	千円	10,186	11,162	9,190	-	-	9,100
	② 特別支援教育就学奨励費受給金額	千円	710	728	905	-	-	900
③ 遠距離通学費用交付金額	千円	392	339	307	-	-	300	
2. 数値で表せない効果		(指標)						

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 経済的理由により、家庭や児童に不自由がないよう、子育て支援課のケースワーカーや関係する機関と情報交換や連携を行い、真に援助が必要な者の補足漏れなどが生じないよう、きめ細やかな対応を図り、就学援助の適正な実施をしている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	2	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	就学援助費の財源は、国庫補助金と地方交付税の措置に因るところであるが、国庫補助金については見直しが見込まれ、要保護者に準ずる者が補助対象から除かれ、要保護者のみが対象となった。当市における就学援助認定世帯数は、増加傾向にあるが、家庭や児童に不自由があらならないことから、国の制度変更にかかわらず従来どおりの措置を執ることとして事業を実施している。					
	評価点合計	14 / 18					

事務事業評価表

様式第2号

担 当 課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No	110223
事 務 事 業 名	スクールバス等運行事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 2
施 策 目 標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	根拠法令・要綱等	学校教育法・へき地教育振興法・大田市スクール・バス待合所設置事業補助金交付要綱	
事 業 期 間	平成 - 年 ~	平成	年		

事業の概要
 遠距離通学児童生徒の通学手段と安全を確保するためと負担軽減を図るため及び課外活動等の学校活動を安全かつ効率的に実施するためにスクールバスを運行する。また、八坂及び美麻地域においては、スクールバスの効率的な運用を図るため、学校活動に影響しない時間帯等において、八坂及び美麻地区の社会教育活動（公民館活動）における運行を行う。

事業の目的
 遠距離通学する児童生徒の登下校における通学手段と安全を確保するとともに、スクールバスの効率的な運用を図り、課外活動、校外学習の充実と向上を図る。

事業内容
 北小学校（東ルート）、北小学校・第一中学校（西ルート）、東小学校及び仁科台中学校の4路線と、八坂小・中学校1路線、美麻小中学校2路線の計7路線についてスクールバスの運行を委託する。また、課外活動、校外活動及び八坂及び美麻地域における社会教育活動（公民館）を効率的に実施するため臨時バスの運行業務を行うとともに、八坂及び美麻地域においては、市所有バスの維持管理を行う。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		33,505 千円	32,386 千円	33,159 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		33,505 千円	32,386 千円	33,159 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 運行路線数	路線	7	7	7	-	-	7
	② 運行日数（全路線計）	日	1275	1274	1271	-	-	1272
③ 臨時運行回数（全校計）	回	281	239	263	-	-	220	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 利用者数（全路線計）	人	298	296	274	-	-	220
	②					-	-	
③					-	-		
2. 数値で表せない効果								
(指標) 遠距離通学児童生徒の登下校時の安全が確保されているとともに、課外活動等の充実が図られている。								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続	遠距離通学児童生徒の登下校における交通手段と安全を確保するため、今後も継続して事業を進め、児童生徒の通学及び課外活動等への支援を図る。 八坂及び美麻地域におけるスクールバス（市所有）の老朽化に伴い、車両の更新等について検討する必要がある。					
		評価点合計						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110311
事務事業名	中学校管理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 39 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	大町市立小・中学校設置条例、大町市立小・中学校管理規則

事業の概要	中学校の運営に必要な事務用機器や物品等の整備と学校設備の維持管理に係る事業の実施。							
事業の目的	中学校教育の円滑かつ安全な運営。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校設備の点検及び管理業務 ○学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用機器及び物品等整備 ○学校施設内の樹木剪定及び害虫駆除・防除業務 ○生徒の血液及び尿検査並びに心臓検診業務 							
事業費	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	総事業費（決算額）	48,448 千円	53,269 千円	53,062 千円				
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円			
		県支出金	千円	千円	千円			
		起債	千円	千円	千円			
		その他財源	千円	千円	千円			
一般財源		48,448 千円	53,269 千円	53,062 千円				
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 学校警備保障業務	日	365	366	365	—	—	365
	② 電気工作物安全管理業務実施校	校	3	3	3	—	—	3
③ エレベータ保守管理業務実施校	校	2	2	2	—	—	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 学校警備保障業務					—	—	
	② 電気工作物安全管理業務					—	—	
③ エレベータ保守管理業務					—	—		
2. 数値で表せない効果		(指標①・②・③) 学校の警備業務委託、電気工作物安全管理業務、エレベータ保守管理業務等、学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
	方向性	3	3	3	2	2	3
	今後の方向性	継続 学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、高木や隣地又は歩車道へ張り出し樹木の枝払いを行い危険を防止し、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。					
評価点合計	16 / 18						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業№	110312	
事務事業名	中学校施設宮縄費			会計	一般会計	
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1	
施策目標	学校教育の充実					
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁	
事業期間	平成	-	年	～	平成	年
<small>根拠法令・要綱等 学校教育法、義務教育諸学校施設整備関係諸法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等</small>						

事業の概要
適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全で安心した学校生活を送れるよう、良好な学習環境を維持する。

事業の目的
危険箇所の修繕をはじめ施設の維持管理を適切に行い、施設管理に起因した事故の発生を 방지、生徒の安全性・快適性を確保する。

事業内容
老朽化や破損等による施設の維持修繕工事

事業費	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	総事業費(決算額)	1,438 千円	2,634 千円	1,382 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源	1,438 千円	2,634 千円	1,382 千円		

活動指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 施設修繕件数	件	49	38	39	-	-	40
	②					-	-	
	③					-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 施設管理に起因する児童の事故	件	-	-	-	-	-	-
	②					-	-	
	③					-	-	
2. 数値で表せない効果	(指標①) 施設管理に起因する生徒の事故は発生していない。							

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

項目	必要性	有効性	効率性			
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3

評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	継続	中学校施設は、いずれも大規模な改修又は改築が施されており、大規模な修繕を必要とする状況にはないが、生徒の安全を確保し良好な教育環境を維持するため、破損等に速やかに対応するとともに、災害時における避難施設として指定されていることから、引き続き適切な維持管理に努める。なお、改築時に対象外としたプールは、老朽化が激しく大規模な改修が必要であるが、中学校における水泳授業の頻度を考慮した場合、大規模な改修を行うより民間プールを借上げ授業を実施する方が効果的であると判断し、中学校においては、小規模修繕で対応可能な間は自校のプールを使用継続するが、使用困難な状況になった場合は、民間プールを使用することとした。なお、既に使用困難な第一中学校は、平成25年度から民間プールを使用し授業を行うこととした。				
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業№	110313			
事務事業名	中学校負担金			会計	一般会計			
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1			
施策目標	学校教育の充実							
後期計画登載頁	115	頁	個別計画		頁			
事業期間	平成	-	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等	市費補助金交付規則

事業の概要
 中学校管理下における生徒の災害に備えた共済掛金及び市内中学校の教職員の研修や研究等における負担金並びに市内中学校で特色を出すための事業（授業・活動等）や学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供するための補助金や中学校部活動及び中学生スポーツ文化クラブに係る地域を基盤としたスポーツ文化活動の発展に対して補助金を交付する。

事業の目的
 生徒が中学校管理下において万が一災害に見舞われたときの給付や中学校教職員の教育研究及び研修等を通して、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行い、学校教育の充実向上を図る。また、市内中学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進めるとともに、芸術鑑賞事業により生徒の情操を高め豊かにする。さらに学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供するとともに、中学校部活動及び中学生スポーツ文化クラブに係る生徒の技術向上と心身の健全な発達を図り、地域を基盤としたスポーツ文化活動の発展を図る。

事業内容
 日本スポーツ振興センター共済掛金や教育振興・研究活動費等に関する負担金並びに米飯給食事業、学校給食保存食事業、特色ある学校づくり事業、芸術鑑賞事業、社会体育クラブの振興及び部活動における生徒派遣に係る補助金の交付。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		5,779 千円	5,932 千円	5,734 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		5,779 千円	5,932 千円	5,734 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 米飯給食提供日数(4校平均)	日	142.1	142.1	143.5	-	-	143
	② 特色ある学校づくり事業実施校	校	4	4	4	-	-	4
③ 芸術鑑賞数	件	4	4	4	-	-	4	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 児童のけが等による給付発生件数	件	100	93	76	-	-	80
	② 特色ある学校づくり事業補助金					-	-	
③ 芸術鑑賞者数	人	919	894	873	-	-	792	

2. 数値で表せない効果
 (指標②) 学校ごとの特徴・特色が見られ、生徒と地域との交流を通じて、自分たちの住んでいる郷土への理解が深められている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	2	2	2	3

今後の方向性
 14 / 18
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 負担金及び補助金が有効かつ適正に活用されるよう金額や内容等を精査しながら継続して進める。なお、米飯給食事業補助金は廃止し、生産者の顔が見える地産地消を推進し、安全な学校給食を供給するため、学校給食地産地消推進事業補助金へ移行し、全体事業を継続して進める。

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110321
事務事業名	中学校教育振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	根拠法令・要綱等	学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・学校図書館図書標準・発達障害者支援法・大田市アルプスの家設置要綱ほか	
事業期間	平成	-	年	～	平成

事業の概要
 中学校の教育教材の整備や学校図書の充実、発達障害を含む様々な障害のある生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員教育補助指導員等の配置、情報教育の充実を図るための情報機器の整備等、生徒の学習環境・教育内容の充実を図る。また、心理的または情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、学校復帰の援助を目的として設置している中間教室「大田市アルプスの家」の運営事業。

事業の目的
 生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校児童生徒を対象に集団適応指導、学習指導、教育相談等学校復帰に向けて指導援助を行う中間教室の設置等、不登校等の悩みを抱える生徒への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業内容
 学校医、外国人英語指導助手、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備及び中間教室の運営。

事業費	財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	48,345 千円	49,682 千円	51,631 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	48,345 千円	49,682 千円	51,631 千円

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	児童・教員用コンピュータ台上げ	台	123	123	205	-	-	205
	②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	3	4	5	-	-	5
	③	蔵書数（4校計）	冊	34,171	33,671	32,460	-	-	33,000

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	特別支援学級数生徒数	人	25	38	38	-	-	36
	②	中間教室通室生徒数	人	6	7	9	-	-	8
	③	図書標準達成状況（校数割合）	%	25	25	25	-	-	50

2. 数値で表せない効果
 （指標①・②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されているとともに、中間教室における学校復帰支援により、通室生徒の進学等を叶えている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3

内部
 今後の方向性
 方向性
 継続
 評価点合計 17 / 18
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、生徒の学習環境の充実を引き続き進める。
 また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行うとともに、中間教室の運営を通じて不登校等の悩みを抱える生徒の学校復帰への支援を継続して進め、特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境を確保する。
 さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

外部
 （外部評価員の評価・意見・提言）学校現場では対応困難なケースにおいて、アルプスの家の必要性は高い。居場所を探し求める生徒や保護者が知らないことのないようPRに努められたい。指導要領の改訂がなされた際には、ALT増員について検討されたい。学校図書館の充実を計画的に行い、蔵書標準冊数の達成に努められたい。

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	庶務係 係	事務事業№	110322
事務事業名	中学校教育振興扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	116	頁	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・大田市就学援助費給付要綱・特別支援学校への就学奨励に関する法律・大田市特別支援教育就学奨励費支給要綱	
事業期間	平成	年	～	平成	年

事業の概要
 経済的な理由によって、就学が困難である生徒の保護者や、中学校の特別支援学級に就学する生徒または、障がいを持つ生徒の保護者、遠距離通学の生徒児童の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費、通学に係る経費を扶助する。

事業の目的
 経済的な理由によって、就学が困難である生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費など、就学に必要な費用を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的に就学援助費を給付する。中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に必要な奨励費を支給する。遠距離通学の生徒の保護者の経済的負担軽減のため、バス等利用に係る経費を扶助する。

事業内容
給付概要
 就学援助費：（対象）要保護世帯、準要保護世帯。（給付対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費ほか。
 特別支援教育就学奨励費：（対象）特別支援学級に就学または、障がいを持つ生徒の保護者。（支給対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、学校給食費、通学用品ほか。
 遠距離通学費：（対象）通学距離5km以上の生徒（支給内容）定期券等現物。

事業費	財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	16,340 千円	17,961 千円	18,043 千円
		国庫支出金	219 千円	314 千円	297 千円
		県支出金	千円	61 千円	114 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		16,121 千円	17,586 千円	17,632 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 就学援助受給者数	人	110	112	112	-	-	110
	② 特別支援教育就学奨励費受給者数	人	18	20	21	-	-	20
③ 遠距離通学補助対象生徒	人	210	222	222	-	-	220	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 就学援助受給金額	千円	11,507	12,508	12,762	-	-	12,600
	② 特別支援教育就学奨励費受給金額	千円	785	1,098	1,144	-	-	1,100
③ 遠距離通学費用交付金額	千円	4,048	4,355	4,137	-	-	4,100	

2. 数値で表せない効果
 （指標）

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 経済的理由により、家庭や生徒に不自由がないよう、子育て支援課のケースワーカーや関係する機関と情報交換や連携を行い、真に援助が必要な者の補足漏れなどが生じないよう、きめ細やかな対応を図り、就学援助の適正な実施をしている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	2	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続 評価点合計 14 / 18	就学援助費の財源は、国庫補助金と地方交付税の措置に因るところであるが、国庫補助金については見直しが行われ、要保護者に準ずる者が補助対象から除かれ、要保護者のみが対象となった。当市における就学援助認定世帯数は、増加傾向にあるが、家庭や生徒に不自由があってはならないことから、国の制度変更にかかわらず従来どおりの措置を執ることとして事業を実施している。					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No	110532
事務事業名	学校給食費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 3
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	115	頁	根拠法令・要綱等	学校給食法・食育基本法・学校給食衛生管理基準・大園調理施設衛生管理マニュアル	
事業期間	平成	-	年	~	平成

事業の概要
 学校給食法及び学校給食衛生管理基準、大園調理施設衛生管理マニュアル等に基づき、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食施設・設備の維持管理、修繕及び整備を行い、学校給食施設の衛生的な環境整備を図る。また、食事の重要性、心身の健康、食品を選択する能力、感謝の心、社会性、食文化等について食育を推進するとともに、食物アレルギーを持つ児童生徒の把握と適切な対応を図る。

事業の目的
 学校給食に関する関係法令等を遵守し、衛生管理の徹底を図るとともに、食材の安全性を確保し、安全で安心な学校給食の確保と運営を図る。また、食育を推進し、児童生徒の健康の保持増進、体位の向上及び正しい食習慣の形成を図るとともに、地産地消の推進及び郷土食などを通じて、地域の食材や食文化を理解し郷土愛を育む。

事業内容
 栄養士及び調理員の確保、学校給食施設・設備の維持管理、修繕及び整備、食材の放射性物質検査の実施及び検査結果の公表、食物アレルギー児童生徒への対応。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		56,826 千円	52,337 千円	54,717 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		56,826 千円	52,337 千円	54,717 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 学校給食実施児童生徒数	人	2557	2361	2259	-	-	2235
	② アレルギー児童生徒数	人	174	215	156	-	-	150
③ 給食提供日数（全校平均）	日	203	202	202	-	-	198	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 放射性物質検査	件	-	21	36	-	-	30
	② 学校給食で向らかの対応をしている食物アレルギー児童生徒数	人	46	103	64	-	-	60
③ 完全給食実施率	%	100	100	100	-	-	100	

2. 数値で表せない効果
 (指標) 安心で安全な学校給食の提供がなされている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	
	点数	3	3	3	2	2	2	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続	小中学校の学校給食については、平成16年1月の大町市給食センター検討委員会の答申を受け、経費削減に努めながら自校給食による運営を継続することとしている。また、平成24年3月の大町市学校給食あり方検討委員会の報告に基づき、引き続き安全で安心な学校給食の確保と適正な運営を図るとともに、多くの施設が老朽化していることから、学校給食に関する関係法令等に基づく衛生管理の徹底を図るため、大規模な改修も念頭に置きながら、計画的に施設や設備の環境整備を進める。また、調理業務については、直営方式が望ましいが、適正な学校給食の運営を図るために、正規職員の採用や委託について、社会状況により今後検討を行うこととしている。					
	評価点合計	15 / 18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育課 課	八坂教育担当 係	事務事業No	110533
事務事業名	八坂小中学校給食費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 3
施策目標	学校教育の充実				
後期計画登載頁	頁	個別計画			頁
事業期間	平成 18 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
八坂小学校児童、八坂中学校生徒へ安心安全な給食を学校給食共同調理場で調理し提供する。

事業の目的
安心安全な給食を提供するため地産地消を進めるとともに、栄養士の指導のもと食育を推進し、小学校児童、中学校生徒の健康の増進、体力の向上を図る。

事業内容
調理業務を委託し、学校栄養士の指導、管理のもとに安心で安全な学校給食を提供している。調理員（代替調理員含む）の確保や衛生管理が徹底されており、適正かつ効率的な運営をしている。食材の仕入れ、中学校までの給食運搬も委託している。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		11,180 千円	9,427 千円	9,479 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		11,180 千円	9,427 千円	9,479 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	給食日数	日	206	205	209	-	-	209
	②						-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	給食数（1日）	食	140	127	118	-	-	110
	②						-	-	

2. 数値で表せない効果
 （指標）児童、生徒に安心、安全な給食の提供が図られた。アレルギーのある子供へは、代替え食、除去食による対応ができた。円滑な学校給食の運営のため、委託調理及び運搬は効果的である。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続	小学校児童、中学校生徒への給食の提供は不可欠であるため継続実施する必要がある。					
	評価点合計	18	/ 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	文化会館 係	事務事業No.	15122
事務事業名	勤労者福祉施設運営管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	5 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁	112	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	勤労者福祉施設運営管理を行い、生涯学習を実施するグループや団体の支援								
事業の目的	勤労者福祉施設(フレンドプラザ)の運営管理、貸館を行う								
事業内容	勤労者福祉施設(フレンドプラザ)の運営管理、貸館を行う								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費(決算額)		1,974 千円		1,931 千円		2,089 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		684 千円		618 千円		685 千円	
		一般財源		1,290 千円		1,313 千円		1,404 千円	
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	利用者回数	回	142	125	118	-	-	120
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	利用者数	人	3,695	3,315	4,245	-	-	4,300
	②						-	-	
	③						-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標)									
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由) 北アルプス平日夜間小児科・内科急病センターへの貸し出しも行っている。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	2	2	3	2	2	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
		継続						
		評価点合計	他の施設と比べて利用が少ない。					
	14	/ 18						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	女性未来館 係	事務事業No	15123
事務事業名	女性未来館ピュア一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	5 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	女性の就労支援と、女性問題に関する啓発活動								
	新規就業者、中途採用希望者を含む女性労働者、及び勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進や資質の向上を図るための援助を行うとともに、女性問題に関する啓発活動を通じて問題意識の喚起や女性の意識向上を積極的に推進する。								
事業の目的	男女共同参画担当主催の「男女共同参画に関する学習会」への協力。就労支援につながる資格取得講座、ライフサイクルにあわせた女性の健康支援の講座や講演会、託児ボランティア活動の人材育成講座など、各種講座、講演会の実施								
	男女共同参画担当主催の「男女共同参画に関する学習会」への協力。就労支援につながる資格取得講座、ライフサイクルにあわせた女性の健康支援の講座や講演会、託児ボランティア活動の人材育成講座など、各種講座、講演会の実施								
事業内容	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		1,893 千円		2,209 千円		1,860 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		1,893 千円		2,209 千円		1,860 千円	
活動指標	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	単位		実績値		実績値		実績値		
	① 資格取得講座		コース		4		3		
	② ボランティア養成講座		コース		1		1		
成果指標	③ 健康増進講座		コース		2		1		
	1. 数値で表せる指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	指標名		単位		実績値		実績値		
	① 資格取得講座受講者		人		335		407		
	② ボランティア養成講座受講者		人		42		65		
	③ 健康増進講座受講者		人		159		54		
	2. 数値で表せない効果								
	(指標②) ボランティア養成講座は、受講者自身の資質向上のみにとどまらず、市内各公共施設での講演会・講座などの行事での託児業務のできる人材育成につながり、子育て世代の世代の社会活動参加を促進した								
	【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
継続	ボランティア養成講座は受講者が年々減少してきているが、託児ボランティア”バンビの会”会員の高齢化による会員減少もあり、より多くの方が受講するよう募集に力を入れる必要がある。						
評価点合計	16	18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	女性未来館 係	事務事業No.	15124
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	5 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	女性の社会参加につながる活動拠点の場をつくる。子育て支援事業を行う。								
	女性のさまざまな活動のための拠点施設として活動の場を提供し、必要な助言を行い、女性の社会参加の促進を支援する。また、女性の多様化するライフスタイルの中、家庭と仕事を両立するための子育ての支援をする。								
	利用者の会のサークルによる、ピュアフェスタ（ステージ発表・作品展示・体験コーナー）を11月に開催し、生涯学習の啓発活動を行う。受講者自らが企画する企画参加型講座や、文学・手工芸・語学学習など多種にわたる講座を開催し、教養を深め仲間づくりをする機会とする。親子または子ども向け講座で、子どもの自主性を向上させる。各講座とも託児を行い、子育て世代の参加者を支援する。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		1,992 千円		2,061 千円		1,914 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		1,992 千円		2,061 千円		1,914 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	女性講座	コース	1	1	1	—	—	1
	②	趣味・教養講座	コース	11	7	4	—	—	5
③	子育て支援講座	コース	2	1	3	—	—	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	女性講座受講者	人	230	278	249	—	—	300
	②	趣味・教養講座受講者	人	570	261	172	—	—	200
	③	子育て支援講座受講者	人	308	110	170	—	—	150
	2. 数値で表せない効果		(指標③) 講座参加者の託児を実施し、子育て世代の趣味・教養の幅を広げ、交流の場を提供することができる						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
	点数	3	3	2	2	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	親子や子ども対象の事業は、内容の充実だけでは受講者を増やすことができない。学校行事と重複しないよう確認し、夏休み等長期休暇中など参加しやすい日程で実施するよう改善する必要がある。					
	評価点合計	15 / 18					

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	八坂公民館 係	事務事業No.	110128
事務事業名	山村留学事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 都会から山村へ留学生を受け入れ、異年齢集団の中で物の大切さや思いやり、体験活動を通じて情操教育の向上を図る。地域の小学校児童、中学生生徒が減少し、学校運営に支障をきたしているため、山村留学生の受け入れを支援している。

事業の目的
 山村留学生を受け入れて交流することにより、地域の小中学生、留学生双方の健全育成を助長する。複式学級の回避の他、各方面の教育効果の高揚を図る。情報や人的交流により、友人関係を構築し地域活性化に寄与する。

事業内容
 山村留学実施主体の財団法人育てる会と受入農家を支援する山村留学推進協議会へ補助を行っている。

事業費	年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		総事業費(決算額)	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円
	県支出金		千円		千円		千円
	起債		千円	6,000	千円	12,600	千円
	その他財源		千円		千円		千円
	一般財源		18,477	千円	12,099	千円	5,513

活動指標	指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	受入農家数	戸	9	8	7	-	-	8
②						-	-	
③						-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	山村留学児童生徒数	人	34	30	30	-	-	28
②						-	-	
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果 (指標) 山村留学生と地域の児童、生徒は、お互いを尊重し合い、切磋琢磨し学習に取り組んでいる。							

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	今後の方向性	継続	山村留学生を受け入れることにより、地域の小中学生への相乗効果が期待できる。八坂及び美麻地区の児童生徒が減少している中で、山村留学生の受け入れは学校運営に今後も必要である。			
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No	110412
事務事業名	社会教育総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	8 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要
 社会教育の推進、美術振興の推進について、各委員から意見をいただき、各種事業へ反映していく。また、市民が主となって組織され、継続的に開催している事業への負担金を支出し、協働による事業実施を支援している。

事業の目的
 市が行う各種事業を、より市民に参加いただける事業として開催できるように、意見をいただきながら取り組む。また、市民が自主的に継続して取り組んでいる事業への支援を行う。

事業内容
 社会教育委員会を社会教育施設を回りながら年5回開催し、施設の取組みや課題について意見をいただいている。市民の自主的で継続して開催している事業への支援は、第11回雪形まつりへ1,300千円、大町こどもまつりへ122千円、安曇野アートライン推進協議会へ150千円を負担金として支出している。ほかには、成人式を大町市、選挙管理委員会、教育委員会主催で8月15日に開催している。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,829 千円	3,032 千円	2,900 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,829 千円	3,032 千円	2,900 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	社会教育委員会講演開催	3	5	5	-	-	5
②	成人式の開催	1	1	1	-	-	1
③	負担金の支出	3	3	3	-	-	3

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	成人式参加者	227	248	257	-	-	260
②	雪形まつり参加者	400	400	400	-	-	500
③					-	-	

2. 数値で表せない効果
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	北アルプス雪形まつりは市民が企画運営し、自ら参加するイベントとして定着した。しかしながら、観覧者の増加が無く、より多くの市民に親しまれるお祭りとして開催内容を検討する必要がある。社会教育委員会講演はH23年度から年5回に増やし、活動する社会教育委員として取り組みを行っていただいている。H25年度には生涯学習推進プラン策定の取り組みを行っていただく予定である。				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	110413
事務事業名	社会教育施設運営管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	8 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	大町公民館分室、蔵の音楽館、ギャラリー・いーずらの管理を行う。								
事業の目的	市民等によるサークル活動の活性化を図るため、施設の貸館や保守を行う。								
事業内容	囑託及び臨時職員を配置し、施設の貸館業務を行う。また、施設のエレベーターなどが安全に利用できるように、保守管理業務を委託している。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		9,275 千円		9,429 千円		9,742 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		9,275 千円		9,429 千円		9,742 千円	
活動指標	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	大町公民館分室開館日数	日	293	295	294	—	—	295
	②	蔵の音楽館開館日数	日	293	295	294	—	—	295
③	ギャラリー開館日数	日	69	69	68	—	—	69	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	大町公民館分室利用者数	人	26,303	26,386	25,413	—	—	26,000
	②	蔵の音楽館利用者数	人	748	778	1,028	—	—	1,000
	③	ギャラリー入館者数	人	4,059	2,981	3,789	—	—	3,500
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
	【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	立地的にも思われ、多くの利用者がある大町公民館分室であるが、施設の老朽化もあり、計画的な修繕が必要となっている。仁科町のギャラリー・いーずらは賃貸物件であるが、計画的に内装や備品等の充実を図る必要がある。					
	評価点合計						
18 / 18							

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課	生涯学習・青少年係	事務事業No	110414
事務事業名	エネルギー博物館運営費助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁	112	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	エネルギー博物館の運営費の補助金								
事業の目的	エネルギー博物館へ運営費の助成を行う。								
事業内容	運営費の助成として、11,350千円を助成する。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		11,350 千円		11,890 千円		11,350 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		11,350 千円		11,890 千円		11,350 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	開館日数	日	192	197	191	-	-	195
	②						-	-	
③						-	-		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	入館者数	人	7,069	9,708	6,978	-	-	10,000
	②						-	-	
	③						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標)							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	低い	改善の余地あり
	点数	3	2	2	3	1	2
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	平成24年度の入館者数が過去最低となった。博物館を中心に入館者増の取り組みを行っているが、思うように伸びていない。運営は補助金無しの運営は困難な状況にあるため、補助金交付は継続して行いながら、検討会を組織し、展示品の更新も含めて検討を行う予定としている。地域の小中学校授業への協力も展開していくことを考えている。自然エネルギーの学習に適した施設であり、入館者増が喫緊の課題である。					
	評価点合計	13 / 18					

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	110415
事務事業名	公民館分館整備助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 地域住民の活動拠点となる公民館分館施設及び地域集会施設の改築、改修に対して補助金を交付し、施設整備を図る。

事業の目的
 地域の公民館等の施設整備を図ることにより、地域住民の交流や生涯学習の場とする。

事業内容
 施設改修、改築、下水道接続などの費用に対し、事業費の1/3を補助する（上限あり）

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
総事業費（決算額）		5,165 千円	3,263 千円	0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,165 千円	3,263 千円	0 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	改修施設数	件	2	2	0	—	—	5
②						—	—	
③						—	—	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①						—	—	
②						—	—	
③						—	—	

2. 数値で表せない効果
 （指標 ） 施設改修が行われたことにより、地域における自治会、公民館の活動の拠点が整備され、それに伴って活動の継続、発展が見込まれる。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3

評価
 今後の方向性
 17 / 18
 方向性
 継続
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 地域の重要なコミュニティ施設である公民館分館、集会所の施設整備はこれからも要望が見込まれるため、今後も継続していくことが必要と考える。ただし、制度の周知は市広報と自治会のしおりなど限られたものとなっており、役員等の交替が1年で行われる自治会もあり、より良い周知の方法を検討する必要がある。

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No	110416
事務事業名	生涯学習推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画登載頁	112	頁	個別計画	第6期社会教育計画	40 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	子ども向け情報誌「がったつうしん」を発行し、各種野外活動やイベントの情報を提供する。							
事業の目的	広く情報収集を行い、集約して市民等へ提供し、イベント等をつうじて親子のふれあい機会としてもらう。							
事業内容	「がったつうしん」を年4回、4月、7月、10月、1月に発行し市内学校及び事業所へ送付している。10月発行分は全戸配布として文化祭等のお知らせも行っている。							
事業費	年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）	771 千円		754 千円		384 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		
	県支出金	千円		千円		千円		
	起債	千円		千円		千円		
	その他財源	千円		千円		千円		
	一般財源	771 千円		754 千円		384 千円		
活動指標	指標名	単位	平成22年度 実績値	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	目標値 (H24)	達成率 (%)	次年度目標値 (H25)
①	がったつうしん情報集約	回	4	4	4	-	-	4
②	がったつうしん発行	回	4	4	4	-	-	4
③						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①						-	-	
②						-	-	
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標) 地域のイベント情報を定期的に提供することにより、親子と一緒に楽しむことのできる体験活動に参加することができ、市外、県外からの観光客にもイベント情報を提供できる。					
(備考) (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)								

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	継続 昨年度より紙ベースの発行は年1回となり、他の3回はホームページへの掲載と、印刷機を使用した印刷物約1000部を学校等事業所へ配布している。ホームページ掲載に変更したことへの苦情はないため、現行の方法により今後も情報提供を行っていきたい。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習課 課	人権教育 係	事務事業No	110417
事務事業名	人権教育推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	10 項 4 目 10
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画登載頁	45	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 市民一人ひとりが人権教育を通じて、人権問題を自分自身の問題としてとらえることができ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の推進を図る。

事業の目的
 様々な人権課題に対する深い理解と認識により、人権を尊重し差別のない明るい市民参加と協働の町づくりを進める。

事業内容
 人権教育推進協議会・企業人権教育推進協議会の研修、学校人権教育研究委員会による各学校での活動、市内6地区での人権を考える市民の集いの開催や人権教育指定校の公開授業（2校）の開催、人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業、市内小中高の実践記録の作成等行っている。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		1,380 千円	2,420 千円	1,939 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,380 千円	2,420 千円	1,939 千円

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 人権を考える市民の集い	回	6	5	6	-	-	6
	② 企業人権教育推進協議会	回	1	1	1	-	-	1
③ 人権週間ポスター展示	回数	2	2	2	-	-	2	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 人権を考える市民の集い	人	552	511	849	-	-	800
	② 企業人権教育研修会参加	人	137	108	98	-	-	150
③ 人権教育指定校公開授業	人	94	103	98	-	-	110	

2. 数値で表せない効果
 (指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 学校人権教育研究委員会については、当初、小中学校を委員としていたが、高校、保育園、幼稚園と徐々に参加いた
 いて、
 現在、未就学児童から高校生までの人権教育について研究の機会、情報交換、連携ができるようになった。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	2	3	2	3	3	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続	様々な機会を使い啓発を推進しているが、意識の改革を目的としているので、継続した取り組みが必要である					
		評価点合計						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	110421
事務事業名	補導・環境浄化活動事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 2
施策目標	家庭と地域で育む教育の推進				
後期計画登載頁	118	頁	個別計画	第6期社会教育計画	19 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	青少年センターが市内各地域等から推薦された補導委員とともに、街頭補導活動や健全育成のための啓発を行う。								
事業の目的	青少年補導委員を委嘱し、街頭補導活動、環境浄化活動に取り組み、青少年の健全育成に取り組む。								
事業内容	青少年補導委員79名を委嘱し、14班編成として下校時等に70回の街頭補導活動を行う。また、各種研修会を開催し青少年のおかれている現状を知っていただく。								
事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度			
	総事業費（決算額）		2,025 千円	2,050 千円	2,978 千円				
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円				
		県支出金	千円	千円	千円				
		起債	千円	千円	千円				
		その他財源	千円	千円	千円				
一般財源		2,025 千円	2,050 千円	2,978 千円					
活動指標	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	単位		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	街頭補導活動	回	70	70	70	-	-	70
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①					-	-		
	②					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標) 青少年補導委員の街頭補導活動により、青少年に有害な環境の改善、非行防止が行われている。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	青少年の非行問題については大きな問題は生じていない状況にある。街頭補導活動の意見からは、時間帯をもう少し遅い時間で巡回したほうが良いとの意見もあり、今後検討していきたいと考えている。補導委員の委嘱に関しては、複数の自治会より1名選出していただく場合、自治会間の連絡調整が上手くいかないこともあり、調整に苦慮することがある。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	生涯学習・青少年 係	事務事業No.	110422
事 務 事 業 名	青少年育成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 2
施 策 目 標	家庭と地域で育む教育の推進				
後期計画登載頁	118	頁	個別計画	第6期社会教育計画	15 頁
事 業 期 間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要
 地域全体で青少年健全育成に取り組む。

事業の目的
 地域の子どもは地域で育てるため、地域の子ども会育成会の活動支援や市民全体で青少年の健全育成に取り組む。

事業内容
 子ども会育成会の活動支援として「子ども体験学習号」を委託契約し、低廉な利用料でバスを運行している。また、8月には青少年育成市民大会を開催し、青少年健全育成に寄与された方々を表彰、青少年健全育成に係る分科会を開催して、市民全体で健全育成の取り組みを行う。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	総事業費（決算額）	2,624 千円	2,666 千円	2,995 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	2,624 千円	2,666 千円	2,995 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
活動指標	① 青少年育成市民大会開催	1	1	1	-	-	1
	②				-	-	
	③				-	-	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
成果指標	① 子ども体験学習号利用数	13	11	17	-	-	17
	②				-	-	
	③				-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標)							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 子ども体験学習号の利用は、平成24年度に大きく増加した。低廉な使用料と使い易さ及び公民館等を通じての周知の成果と考えている。今後も継続して実施していくが、より多くの育成会に利用していただけるように周知していきたい。青少年市民大会は年1回の開催であるが、大勢の市民に参加いただいている。分科会が40名前後で意見交換が困難である意見があり、平成25年度は少人数で分科会を開催する予定としている。				
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

様式第2号

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習課 課	大町公民館 係	事務事業No	110432
事務事業名	大町公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画		頁
事業期間	平成		年	～	平成
					年 根拠法令・要綱等

事業の概要	公民館事業の充実と自主的な活動の促進								
事業の目的	学習活動の推進、利用登録団体の登録促進と施設利用の促進								
事業内容	公民館施設の管理、施設の貸館								
事業費			平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		1,152 千円		1,059 千円		1,389 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		377 千円		236 千円		284 千円	
一般財源		775 千円		823 千円		1,105 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	貸館日数	日	296	296	294	—	—	295
	②						—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	利用者数	人	22,139	23,078	24,258	—	—	24,500
	②	利用回数	回	1,806	1,714	1,750	—	—	1,760
	③						—	—	
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続						
	評価点合計	市民が利用しやすい施設補修を計画的に行っていきたい。					
	16	/ 18					

事務事業評価表

様式第2号

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習課 課	大町公民館 係	事務事業No	110433
事務事業名	大町公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要	学習活動の充実や文化								
事業の目的	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。								
事業内容	分館事業補助金交付、分館講座の開設支援、大町文化祭開催、北アルプス囲碁・将棋大会開催(2回)、講座の開設(外国人のための日本語教室・すくすく広場・菊づくり講座・小学生のための走り方教室)								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費(決算額)		1,830 千円		1,803 千円		2,153 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		1,830 千円		1,803 千円		2,153 千円			
活動指標	指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	公民館講座開催	回	96	99	66	-	-	100
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	公民館講座開催	人	1,205	1,411	1,093	-	-	1,200
	②						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標)							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	拡大	未登録団体の登録の促進し、施設利用の増を図り、学習活動の推進を図ります。分館活動の中の分館講座等の促進を行っていきたい。					
	評価点合計						
	16 / 18						

事務事業評価表

様式第2号

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習課 課	平公民館 係	事務事業№	110434
事務事業名	平公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 地域住民の学習・文化・体育活動等の拠点として、地域住民の利用に供する。

事業の目的
 公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。

事業内容
 地域住民の学習・文化・体育活動等への施設利用を図る。公民館講座および自治会・育成会・社会福祉等の地域団体との共催事業による施設利用を図る。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		8,046 千円	8,756 千円	8,316 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		8,046 千円	8,756 千円	8,316 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	貸館日数	日	242	243	245	-	-	245
	②						-	-	
	③						-	-	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	利用者数	人	30,948	33,574	30,257	-	-	30,000
	②						-	-	
	③						-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標)									

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 平成24年度は料理講習室改修工事があり、利用者は例年より減少した。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	3	2	3	2	3	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続	開館して30年を経過しようとしており、施設・設備の老朽化が著しい。機能向上と快適な利用環境化を図るために施設・設備の改修が望まれる。改修計画を立案し、平成26年度実施計画への登載を図る。					
	評価点合計	16 / 18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	平公民館 係	事務事業No.	110435
事務事業名	平公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要
 地域住民の学習・文化・体育活動等の拠点として、地域住民の関心・要望や地域社会の課題を把握しながら、多様で高度な生涯学習の機会提供に努めるとともに、地域住民の自主的な学習活動や地域コミュニティを支援する。

事業の目的
 公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。

事業内容
 地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施。住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設。住民の自主的な学習活動を支援するためにサークル体験を実施。自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらと共催により事業を実施。

事業費		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	1,508 千円	1,200 千円	1,184 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,508 千円	1,200 千円	1,184 千円

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
		指標名	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	公民館体育事業	7	7	6	-	-	7
	②	公民館講座	15	17	13	-	-	12
	③	自主学習活動支援	9	8	4	-	-	10

成果指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
		指標名	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	体育事業参加者	880	470	840	-	-	900
	②	公民館講座受講者	404	390	392	-	-	390
	③	自主学習活動サークル	72	72	72	-	-	75

2. 数値で表せない効果
 (指標③) 自主学習活動サークルの中には、自身の学習活動ばかりでなく、福祉施設等への慰問や独自の発表会を開催するグループもみられ、学習成果の活用が進められている。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
 平成23年度体育事業の成果指標は、荒天のため運動会が中止になったため参加者数が少ない。同じく体育事業は長い歴史があるが、参加規模は減少している。

内部評価			必要性		有効性		効率性	
		項目	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
		点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)						
	継続	公民館体育事業は、出場者を募るために各地区役員が苦慮する状況が顕著になっており、参加チーム数が減少、さらには競技が成立しない種目さえみられる。自治会未加入世帯の増加、少子高齢化、ライフスタイルの変化などの原因が考えられるが、コミュニティ活動の充実には資するという事業の意義を堅持しつつ、実情を勘案して立案するよう改善が求められる。						
	評価点合計							
外部	(外部評価員の評価・意見・提言) 公民館活動において主事の役割は大変重要である。指導力、企画力に手腕を発揮され、さらに地域との連携しながら活動を展開されたい。年齢を問わず、誰でも生きがいを持って、いきいき過ごすことができる地域づくりを公民館活動を通じて推進されたい。登録団体の増加と育成とに配慮されたい。							

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	常盤公民館 係	事務事業No	110436
事務事業名	常盤公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁		頁	個別計画	大町市社会教育計画（第6期）	41 頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等	社会教育法第24条、地方自治法第244条の2第1項、大町市公民館条例

事業の概要	施設管理の費用								
事業の目的	施設の適正管理								
事業内容	貸館事業、公民館運営審議会、施設管理業務委託、清掃業務委託、自動扉開閉装置保守点検業務委託など								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		9,759 千円		9,715 千円		10,274 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		265 千円		252 千円		297 千円	
		一般財源		9,494 千円		9,494 千円		9,977 千円	
活動指標	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	単位		実績値		実績値		実績値		
	① 貸館日数		日		290		293		
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	指標名		実績値		実績値		実績値		
	① 利用件数		件		1,213		1,181		
	② 利用者		人		16,163		16,729		
	③								
	2. 数値で表せない効果								
	(指標)								
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
	点数	3	3	3	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	地域コミュニティの拠点施設として必要な施設である。					
	評価点合計						
	18 / 18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	常盤公民館 係	事務事業No	110437
事務事業名	常盤公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画	社会教育事業計画（第6期）	41 頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	社会教育法

事業の概要	地域の拠点施設として主体的に公民館事業を実施したり、学習機会を提供・支援し、地域コミュニティの構築を図る。								
	生涯学習のまちづくりと地域づくり								
	体育事業、文化事業、講座事業、分館支援事業ほか								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		1,036 千円		1,037 千円		1,043 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		1,036 千円		1,037 千円		1,043 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	体育事業	回	3	3	3	-	-	3
	②	文化事業	回	2	2	2	-	-	2
③	講座事業	回	75	65	44	-	-	50	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	体育事業参加者	人	1259	1470	1252	-	-	1300
	②	文化事業参加者	人	157	172	178	-	-	200
	③	講座事業参加者	延べ人数	1737	1642	810	-	-	1000
	2. 数値で表せない効果 (指標)								
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
	点数	3	2	2	2	2	2
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	ライフスタイルの変化などにより、地域コミュニティが希薄化していることが参加者減の原因の1つと考えられる。一方で、東日本大震災などから地域の互助・連携が見直しされている。社会環境の変化にあわせ、関心を持ってもらえるような活動内容に加え、現在の情報社会にもあわせた情報提供にも取り組み、改善を進めることが必要と考える。					
	評価点合計	13 / 18					

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	社公民館 係	事務事業No.	110438
事 務 事 業 名	社公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施 策 目 標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁	119	頁	個別計画	第6期社会教育計画	41 頁
事 業 期 間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	施設管理費用								
事業の目的	施設の適正管理								
事業内容	貸館事業、公民館運営審議会、清掃業務委託、自動扉開閉装置保守点検業務委託など								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		7,178 千円		12,346 千円		8,403 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		7,178 千円		12,346 千円		8,403 千円			
活動指標	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	貸館日数	日	214	223	199	—	—	210
	②						—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
			実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	利用件数	件	382	515	398	—	—	400
	②	利用者	人	6,375	8,278	6,945	—	—	7,000
	③						—	—	
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続						
評価点合計		地域の拠点施設として必要な施設である。						
	18	18						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	社公民館 係	事務事業No	110439
事務事業名	社公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	頁	個別計画	第6期社会教育計画		41 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
地域の拠点施設として、主体的に公民館事業を実施したり、学習機会を提供・支援し、コミュニティの構築を図る

事業の目的
生涯学習のまちづくりと地域づくり

事業内容
体育事業、文化事業、講座事業、分館支援事業ほか

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		941 千円	758 千円	824 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		941 千円	758 千円	824 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	体育事業	回	3	3	3	-	-	3
	②	文化事業	回	1	1	1	-	-	1
③	講座事業	回	50	42	39	-	-	40	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	体育事業参加者	人	702	598	704	-	-	700
	②	文化事業参加者	人	364	371	379	-	-	370
	③	講座事業参加者	延べ人数	981	1167	776	-	-	1000
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	
	点数	3	2	3	2	2	3	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
継続	少子高齢化とライフスタイルの変化により参加者減の傾向にあるが、東日本大震災後から地域の互助、連携の見直しが地域間に広がりを見せている。社会環境の変化に合わせた関心を持って頂けるような活動内容に加え、現在の情報化社会に合わせた取り組みと改善が必要と考える。							
評価点合計	15	18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	八坂公民館 係	事務事業No.	1104310
事務事業名	八坂公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 公民館の維持管理を行い、公民館活動の推進とともに地域住民の活動拠点として利用できる体制、整備を行い、利用促進を図る。

事業の目的
 公民館施設を適切に維持管理し、公民館の利用促進と公民館活動の推進を図る。災害時の避難施設として、常に開放できるように整備を図る。

事業内容
 電気料、電話料、水道料、燃料費、清掃委託料、浄化槽点検委託料、公民館長報酬、夜間管理員賃金等を支出して施設の維持管理を行った。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,626 千円	6,079 千円	5,872 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,626 千円	6,079 千円	5,872 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	貸館日数	277	259	239	—	—	230
②					—	—	
③					—	—	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	登録団体	3	3	3	—	—	3
②	利用者	3709	4222	3941	—	—	3500
③					—	—	

2. 数値で表せない効果
 (指標) 利用者数は伸び悩み状態であるが、地域コミュニティの拠点として事業を推進している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続 評価点合計 15 / 18	公民館長と主事の2人しかいないため、2人で会議や行事に出席している時や1人が不在の時は業務に支障をきたすことがある。また、施設の老朽化による修繕が今後発生してくる。公民館の八坂支所への移転等を含め、施設のあり方を検討していく必要がある。				

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	八坂公民館 係	事務事業No	1104311
事務事業名	八坂公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
八坂地区の乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の学習機会の提供を行い、地域づくり、人材育成を図る。

事業の目的
学級講座や文化、体育事業を通じて、地域住民の学習意欲の向上と、健康体づくり、仲間づくりを行い、団体、サークルの育成をめざす。

事業内容
八坂地区市民運動会をはじめ、文化祭、子育て学級、高齢者学級、八坂塾等各学級講座を実施した。山村留学を行っている育てる会と連携し、通学合宿や登山を実施した。また、育成会をはじめ団体事業、図書館の貸し出し、学社連携による事業を開催した。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		846 千円	568 千円	930 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		846 千円	568 千円	930 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	文化事業	回	6	6	6	-	-	7
	②	体育事業	回	4	4	4	-	-	5
③	学級講座	数	5	5	5	-	-	5	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	文化事業	人	400	400	400	-	-	400
	②	体育事業	人	500	500	400	-	-	500
③	学級講座	人	1,000	1,000	1,000	-	-	1,000	

2. 数値で表せない効果
(指標) 公民館事業の実施により、住民の自治能力の向上や地域住民が交流する機会の創出により、地域の活性化に寄与している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	八坂地区市民運動会と文化祭は、八坂地区住民が一同に会す唯一の交流の場となっている。高齢者学級は年10回開催しているが、毎回70人の参加者があり、高齢者の生きがいづくりに繋がっている。八坂地区は少子高齢化が急速に進み年々参加者も減ってきているが、各年代を対象とした公民館活動はより積極的に継続していく必要がある。					
	評価点合計						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	美麻公民館 係	事務事業No	1104312
事務事業名	美麻公民館一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	公民館事業の充実と活性化								
事業の目的	公民館事業の推進								
事業内容	公民館長、公民館運営審議委員、元気アップ健康づくり推進支援指導員、公民館連絡調整及び研修旅費、会議負担金、資料代等事務用品を支出し、美麻地域公民館事業計画を検証し、地域と学校の連絡調整、並びに地域住民、特に発達段階における児童生徒の生活習慣改善に向けて地域を挙げて支援する。								
事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	総事業費（決算額）		2,592 千円	2,568 千円	4,681 千円				
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円				
		県支出金	千円	千円	千円				
		起債	千円	千円	千円				
		その他財源	千円	千円	千円				
一般財源		2,592 千円	2,568 千円	4,681 千円					
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	貸館日数	日	241	242	245	-	-	245
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	利用件数	件	85	87	86	-	-	85
	②	利用者	人	1565	1561	1758	-	-	1600
	③						-	-	
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	2	2	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	美麻地域公民館事業計画を検証し、地域と学校の連絡調整、並びに地域住民、特に発達段階における児童生徒の生活習慣改善に向けて地域を挙げて支援する。					
	評価点合計						
	16 / 18						

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	美麻公民館 係	事務事業No	1104313
事務事業名	美麻公民館活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	119	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要
 社会や地域の要請に適合したより質の高い公民館事業の展開

事業の目的
 地域づくり担い手育成を図るとともに、地域文化・学習の場の提供・スポーツ活動・レクリエーション等の運営に努め、生涯学習、地域づくり活動、地域課題解決の場として、参加と協働の理念に基づき各種事業を地域住民とともに企画運営し、事業を通じて住民の絆と住みよい地域の実現を目指します。生涯を通じて学ぶことは、自己を向上させ生活を高めます。私たちが生活する地域のことを考え、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学習できる公民館活動を推進するとともに、地域と連携した学校づくりの普及を図っていきます。

事業内容
 次代を担う子ども達への「生活習慣の改善と体力・気力・学力向上」の取り組みに地区を上げて支援するとともに、地域の絆を深めるため災害時住民支えあいマップづくり等支援し、意識の高揚を図る。
 ①各種講座・学級等の推進 ②住民交流の場の提供 ③分館事業の推進 ④学習活動の場の提供 ⑤地域担い手の育成、学校と地域が力を合わせ、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもの成長を支えるための仕組みづくりの支援。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費(決算額)		539千円	618千円	723千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		539千円	618千円	723千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	体育事業	回	4	2	4	-	-	4
	②	文化事業	講座	11	10	10	-	-	10
③						-	-		

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	体育事業参加者	人	586	333	557	-	-	500
	②	講座事業参加者	人	1121	1259	1061	-	-	1100
	③						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標)							

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	3	2	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	継続	地域づくり担い手育成を図るとともに、地域文化・学習の場の提供・スポーツ活動・レクリエーション等の運営に努め、生涯学習、地域づくり活動、地域課題解決の場として、参加と協働の理念に基づき各種事業を地域住民とともに企画運営し、事業を通じて住民の絆と住みよい地域の実現を目指します。生涯を通じて学ぶことは、自己を向上させ生活を高めます。私たちが生活する地域のことを考え、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学習できる公民館活動を推進するとともに、地域と連携した学校づくりの普及を図っていきます。					
	評価点合計	15 / 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	図書館 係	事務事業No	110442
事務事業名	図書館管理運営一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 4
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則					

事業の概要	図書館の管理運営並びに図書館協議会の組織及び運営を行っている。								
	図書館の管理運営を円滑に行い、図書館活動の推進のため、市民の生涯学習の拠点の場として図書館を提供することを目的とする。								
	図書館のコンピューターシステムの保守や整備等5件の業務について、委託契約を締結し、施設の管理運営を行っている等、地域住民の読書活動として機能するよう業務を行っている。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費(決算額)		55,261 千円		28,651 千円		30,887 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		55,261 千円		28,651 千円		30,887 千円	
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	開館日	日	274	279	287	-	-	286
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	来館者	人	46,396	44,069	42,803	-	-	44,000
	②						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標①)・書架の配置換え、ソファの張替え、マナー向上の取り組みなど館内環境の整備を進める中で、本・雑誌・新聞等の閲覧など、図書館で時間を過ごす利用者が増加している傾向が見られる。 ・平成24年度より祝日開館をし、利用者の便宜を図っている。							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
		評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3	
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)						
	継続	①図書館システムの老朽化により更新の時期となっている。また、学校図書館との連携を強化するために学校図書館においてもシステムの導入を検討する時期である。 ②館内の旧型消火器の買い替えやAEDの設置等、突発的な事故に対応するための準備ができた。平成25年度においては、地震発生時の本の落下を防ぐため、落下防止シートを設置し、利用者の安全対策を図りたい。 ③市人口の減少や読書に変わる娯楽の多様化などにより利用者数は減少傾向にあるが、地域住民のニーズに対応すると共に図書館を生涯学習や読書活動の場として提供していくことが必要である。						
	評価点合計	16 / 18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	図書館 係	事務事業No.	110443
事務事業名	図書資料購入事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 4 目 4
施策目標	社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則					

事業の概要	図書館資料の購入。								
	市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、来館者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。								
事業の内容	市民のニーズに適合した資料の選定及び購入。 市民のリクエスト本の購入。 図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入。 図書資料の収集、整理。 返却本の修理。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		7,575 千円		9,998 千円		7,927 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		7,575 千円		9,998 千円		7,927 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	図書資料購入	冊	4,103	4,028	4,037	—	—	4,000
	②						—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①					—	—		
	②					—	—		
2. 数値で表せない効果		(指標①) ポプラディアや百科事典等の実用書を多く購入した結果、図書館への興味や生涯学習の意識が高まり、専門的知識も向上したと考えられる。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
継続	図書購入費の増額により、要望の強かった大活字本、大型絵本、百科事典等の実用書の大幅な拡充が実現できたが、図書館来館者及び利用者は昨年より減少しているため、増加に繋がるよう事業を検討し、改善していく必要がある。						
評価点合計	17	18					

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	文化会館 係	事務事業No.	110452
事務事業名	文化会館管理運営一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 5
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習プラン	36 頁
事業期間	平成19年	～	平成27年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
文化会館・サンアルプス大町の施設の管理、運営を行う。

事業の目的
文化会館・サンアルプス大町の施設を安全、適正に管理、運営を行う。文化会館の舞台機材等設備を計画的に順次更新する。

事業内容
文化会館運営委員会の開催、文化会館等管理臨時職員賃金、文化会館等需用費、文化会館等役務費、文化会館等委託料(清掃・空調保守点検・舞台音響保守点検・舞台照明保守点検・舞台機材保守点検・警備・エレベーター・自動ドア等)工事調負費(電動ライトハン電動機材等改修工事)

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	財源内訳	総事業費(決算額)		
		65,498 千円	65,633 千円	63,021 千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		5,107 千円	4,998 千円	5,021 千円
	60,391 千円	60,635 千円	58,000 千円	

指標名		単位	平成22年度 実績値	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	目標値 (H24)	達成率 (%)	次年度目標値 (H25)
①	貸座日数(サン・アルプス)	日	250	254	255	-	-	296
②						-	-	
③						-	-	

指標名		単位	平成22年度 実績値	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	目標値 (H24)	達成率 (%)	次年度目標値 (H25)
①	サン・アルプス利用者数	人	25423	19517	22188	-	-	22200
②	サン・アルプス利用数	回	495	500	498	-	-	500
③						-	-	

2. 数値で表せない効果
(指標) 市民の芸術文化鑑賞の拠点になるように、また安全性の確保のため計画的に更新事業を進めている。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	今後の方向性	閉館から26年を経過し、設備の中にも耐用年数を迎える設備もあり、保守契約を結んでいる業者からも、更新の指摘を受けている設備も少なくないこと、故障箇所が多くなってきていることから施設の修繕計画を立て、実施計画にのせていきたい。				
	評価点合計					

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	生涯学習課 課	文化会館 係	事務事業No	110453
事務事業名	文化会館公演事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習プラン	24 頁
事業期間	昭和 61 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
市民のニーズにあった舞台芸術にふれる機会を提供し、舞台芸術との出会いを通して、生きる喜びや感動を伝え、潤いのあるまちづくりを推進する。

事業の目的
舞台芸術にふれる機会の少ない市民が気軽に楽しく芸術文化にふれあうことができるよう、文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動の促進や鑑賞機会を提供する。

事業内容
8月8日NHKごきげん歌謡笑劇団、9月29日志茂田景樹のよい子に読み聞かせ隊劇場、12月5日ふれあい拡充事業（小谷口美可子・塩見亮市内4小学校ミニコンサート）、12月16日大町市少年少女合唱団定期演奏会、12月22日ゴスフェス2012おおまち、12月23日年忘れ！爆笑大町名人会、3月1日クレージーケンバンドコンサート、3月23日劇団四季ミュージカル「王様の耳はロバの耳」、2012大町市市民芸術祭（1月4日日舞・バンド・市民芸能、11月11日器楽・合唱、11月18日洋舞）12月2日スマイルVo1.1

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		26,233 千円	27,560 千円	28,137 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	11,490 千円	9,665 千円	8,007 千円
一般財源		14,743 千円	17,895 千円	20,130 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 文化会館自主事業	回	5	5	5	-	-	5 (15)
	② 文化会館利用数	回	74	76	92	-	-	90

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 文化会館自主事業入場者数	人	6904	7378	5170	-	-	6500
	② 文化会館入場者数	人	31964	35731	30074	-	-	30100

2. 数値で表せない効果
（指標 ）県・市等の各種大会、中学校吹奏楽部等の利用が多くあり、大きい舞台の練習場として貢献している。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
文化会館が建設された昭和61年当時と、現在の状況と比較してみると、中信地区内にも大規模な公共文化ホールが建設され、住民が舞台芸術にふれる機会や選択肢が広がってきている。一方で、一公演あたりの集客数を増やすことが、なかなか難しくなっている。そこで、集客が見込める公演を選択し、ボランティアのホールアシスタントと協働で事業を実施している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2	

今後の方向性
16 / 18
拡大的に
施設の客席数が大規模でないことや、地域の人口が減少してきていることから集客が難しいことから、民間事業者による公演実施は期待できない。総合計画の芸術文化の振興を図るためには、文化会館の自主公演事業の果たす役割は大きい。また、県・市等の各種大会、中学校の吹奏楽部などの利用に果たす役割も大きい。

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会	生涯学習課	文化財係	事務事業No	110461
事務事業名	文化財保護一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 61 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	文化財保護法・大田市文化財保護条例・文化財保護補助金交付要綱

事業の概要
大田市には、国・県・市指定の文化財が数多くの文化財が存在する。これら文化財の保存と継承活動を推進するとともに地域創出の資源として活用する。

事業の目的
文化財保護の推進と地域活性化のための文化財の積極的な活用ができるよう、歴史や文化に触れ合う場を目指す。

事業内容
文化財に関する講座・見学会の実施。
指定文化財、未指定文化財の調査研究。
指定文化財等の保存修理および文化財保護・活用に対する支援（保護事業助成）。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		6,765 千円	1,566 千円	5,308 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		6,765 千円	1,566 千円	5,308 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 文化財めぐり・講座等開催数	回	12	12	10	-	-	12
	② 文化財保護事業費助成件数	件	1	2	5	-	-	2
③ 指定・未指定文化財調査件数	件	7	6	5	-	-	10	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 文化財めぐり・講座等参加人数	人	510	554	491	-	-	550
	② 文化財保護事業助成金額	円	73,500	101,000	2,385,500	-	-	1,529,000
	③ 説明板・案内板設置件数	件	1	2	1	-	-	1
2. 数値で表せない効果		(指標)						

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
文化財保護事業費の助成は、文化財所有者負担金が伴うことから、事業費の確保ができてから助成の判断をすることから件数・金額はその年により増減が出てくる。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	3	2	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
継続	評価点合計	国民・市民共有の財産と位置づけられる文化財を後世に継承していくため、保存・整備を推進・継続し、文化財所有者との連系を深めて、地域資源として活用していくことが必要である。					
15	18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会	生涯学習課	文化財係	事務事業No.	110462
事務事業名	遺跡発掘調査事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 6
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 54 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 文化財保護法	

事業の概要
 地中に埋もれている埋蔵文化財（遺跡）の情報を把握し、その成果を歴史教材として活用する。

事業の目的
 埋蔵文化財の保護・活用。記録保存。

事業内容
 学術発掘調査、緊急発掘調査（記録保存）、発掘調査現地見学会、遺跡試掘調査の実施。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	総事業費（決算額）	15 千円	62 千円	6,620 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	4,560 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	15 千円	62 千円	2,060 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	発掘調査件数	件		1	1	-	-	1
	試掘調査件数	件	2	3	5	-	-	5
						-	-	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
成果指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	発掘調査面積	㎡	50	2,100	300	-	-	1,500
	調査遺跡内容					-	-	
						-	-	

2. 数値で表せない効果
 （指標 ②）調査遺跡の内容は遺跡によって時代・範囲等に違いがあり、その成果内容も違ってくる。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 発掘調査は、その年により、開発等の関係などにより実施件数が違ってくる。平成23年度は、緊急雇用のため人件費で約1,800万円使用しているが、予算科目の違いから事業費には含まれていない。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	

内部
 今後の方向性
 継続
 評価点合計 # / #
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 発掘調査は、学術調査、記録保存のための緊急発掘調査、開発対象地の試掘調査に分けられ、年度により事業のばらつきがある。

外部
 （外部評価員の評価・意見・提言）発掘採集された資料や、発掘調査の報告書を広く市民に公開されたい。発掘の成果を学校での地域学習教材に用いることができないか検討されたい。文化財保護法に基づく、適正な発掘調査が実施されるよう、職員の専門性を高められたい。

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会	生涯学習 課	文化財 係	事務事業No.	110463
事務事業名	文化財センター管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 3
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 13 年	～	平成		年 根拠法令・要綱等 大田市文化財センター設置及び管理に関する条例

事業の概要
大田市に關係する歴史・民俗ほかについて学習・研究する場とする。

事業の目的
大田市における歴史、民俗その他の資料を保管・展示・調査研究をおこない文化財保護の推進を図る拠点とする。

事業内容
歴史・民俗資料調査研究、収蔵、企画展の実施。資料（史料）の公開。

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
総事業費（決算額）		983 千円	1,340 千円	998 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	9 千円	2 千円	千円
	一般財源	974 千円	1,338 千円	998 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	企画展の開催	1	1	1	—	—	
②					—	—	
③					—	—	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	資料公開・閲覧利用者数	46	51	39	—	—	50
②	企画展見学者数	43	43	39	—	—	50
③					—	—	

2. 数値で表せない効果
(指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
講座など文化財保護一般経費事業と重複する点が多く、センター管理が主となる。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3

評価
今後の方向性
15 / 18
他文化財保護事業と重複する部分が多いため、施設の管理、資料の保管を中心とする。

事務事業評価表

様式第2号

担 当 課	教育委員会	生涯学習 課	文化財 係	事務事業No	110465
事 務 事 業 名	中村家住宅管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 4 目 3
施 策 目 標	歴史文化の振興				
後期計画登載頁	109	頁	個別計画		頁
事 業 期 間	平成 18 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 文化財保護法、重要文化財旧中村家住宅管理条例

事業の概要
有形文化財のうち、特に重要とされ、国重要文化財に指定された旧中村家住宅の保存と活用を図り、公開し、文化財保護を広く普及啓発する。

事業の目的
重要文化財建造物の公開を通して、地域の文化と歴史にふれあう場とする。

事業内容
毎年4月から11月までの8ヶ月間重要文化財建造物を公開、維持・管理を行っている。維持・管理事業として平成23年・24年度には国庫補助事業として主屋・土蔵の大規模な保存修理事業を実施。

事業費	財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	2,115 千円	11,891 千円	26,612 千円
		国庫支出金	千円	5,000 千円	12,397 千円
		県支出金	千円	300 千円	743 千円
		起債	千円	千円	11,600 千円
		その他財源	310 千円	298 千円	156 千円
	一般財源	1,805 千円	6,293 千円	1,716 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 旧中村家住宅公開日数	日	180	180	160	—	—	180
	②					—	—	
③					—	—		

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 建造物保存修理工事	%		30	100	—	—	—
	② 旧中村家住宅入館者数	人	1,009	989		—	—	1,000
③					—	—		

2. 数値で表せない効果
(指標①) 旧中村家住宅主屋・土蔵の屋根を中心とした、保存修理事業を平成23・24年度で実施し、文化財建造物の保存をはかった。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
平成18年合併時より重要文化財公開事業を引き継いでいるが、年々見学者数が減少しつつある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	3	2	2	3

今後の方向性
継続
評価点合計 15 / 18
市街地から離れている場所に所在することから、中々見学者の増加は見込めないが、美麻地区と連携し継続して保護・活用に努める必要が考えられる。

担当部課等のコメント（事業改善案等）

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No	110512
事務事業名	体育振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 1
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要
 スポーツ推進員を委嘱し市民体育の推進を図る。安全な登山に向けて、登山相談所を開設。

事業の目的
 ・大町市に在住するもので、人格高潔でスポーツの実技指導に必要な能力を持ち、その推進に理解と熱意を有する。
 ・山岳状況の把握、山岳気象状況の提供や登山計画・装備など具体的に指導し、体力や技術に応じたゆとりある行動を指導する。

事業内容
 ・市民に対するスポーツの実技指導及び助言や学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力をする事で、市民の生活に直結した社会体育行事の運営と実施に協力する。
 ・山岳関係者から入手した山岳状況や気象状況について立て看板や張り紙により、登山者に提供して安全登山を呼びかける。登山計画書等の提出にも協力をする。

事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）		4,811 千円	7,636 千円	8,941 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		4,811 千円	7,636 千円	8,941 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 大会等協力	回	7	7	7	-	-	7
	② 教室への協力	回	4	5	10	-	-	10
③ 登山相談所開設日数	日	45	45	45	-	-	45	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① スポーツ推進員の活動	事業数	27	26	29	-	-	28
	② //	活動日数	67	64	80	-	-	80
③ 市域内遭難件数	件	46	39	70	-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標)						

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3

今後の方向性
 方向性 継続
 評価点合計 17 / 18
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 市民体育の向上に向けて、スポーツ推進員を委嘱し、各種大会の開催、研修会等を開催していく。また、安全な登山がおこなわれるよう遭対協に依頼し、相談所を引き続き開設していく。

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No.	110513
事務事業名	体育協会助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 1
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	体育協会の活動助成								
事業の目的	アルプスマラソンほかの体育事業実施								
事業内容	体育協会への加盟団体は、22団体と2グループで構成されている。スポーツの振興と市民の体づくりを推進し、スポーツの啓発普及と競技力の向上に努める。また大町アルプスマラソンは、体育協会が携わっている。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		3,740 千円		3,740 千円		3,880 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		3,740 千円		3,740 千円		3,880 千円	
活動指標	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	単位		実績値		実績値		実績値		
	目標値		目標値		目標値		達成率		
	達成率		達成率		達成率		次年度目標値		
①	傘下競技団体数	競技	22	22	22	-	-	22	
②	傘下協議構成員数	人	2721	2721	2721	-	-	2700	
③						-	-		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	指標名		実績値		実績値		実績値		
	単位		実績値		実績値		実績値		
	目標値		目標値		目標値		達成率		
	達成率		達成率		達成率		次年度目標値		
①	アルプスマラソン参加者	人	2756	3251	3766	-	-	4000	
②	大会開催協力者	人	700	700	750	-	-	750	
③						-	-		
2. 数値で表せない効果 (指標)									
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
	点数	3	2	3	3	3	2
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
継続	各種加盟団体構成員の高齢化が進み、また、新規の加入団体もなく組織の弱体化が進んでいる。将来的に体育施設管理、スポーツ教室などを行えるよう組織強化をする必要がある。						
評価点合計	16	18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育課	社会体育係	事務事業No	110514		
事務事業名	体育大会運営事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	人を育むまち			款	10	項	5
目				目	1		
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興						
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	市民スポーツ祭ほか体育大会運営事業								
事業の目的	スポーツ大会の開催と交流の促進								
事業内容	夏・冬季市民スポーツ祭、少年少女球技大会、大北縦断駅伝大会、大北スポーツ競技会、大町アルプスマラソン、県縦断駅伝大会、B&G少年武道大会、木崎湖カップカヌー大会、市民登山。各種大会負担金								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		5,150 千円		5,326 千円		7,707 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		5,150 千円		5,326 千円		7,707 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	実施大会開催数	件	8	8	8	—	—	8
	②						—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	市民スポーツ祭参加団体	団体	20	20	18	—	—	20
	②	B & G少年武道大会参加者	人	130	163	153	—	—	160
	③						—	—	
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 競技人口の減少、高齢化による参加者の減少									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	
	点数	2	2	2	2	2	2	
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
		継続						
評価点合計		12 / 18						
体育協会を組織強化し、市主催の各種大会を担える組織に変えて行く努力を継続する。								

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育課	社会体育係	事務事業No	110521
事務事業名	スポーツ振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 1
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要	各種スポーツ教室の開催、海洋性スポーツの普及								
事業の目的	体力や年齢、目的に応じたスポーツ活動による健康、体力づくりができる機会と場所の提供								
事業内容	運動あそび教室：6歳児を対象にA,Bクラス分けをして実施。ママさんフリータイム広場：生後6ヶ月から入園前の幼児と母親。ピラティス教室、ヨガ教室：18歳以上の男女。親子ふれあいスポーツ教室：小学生とその保護者。小学生スキー教室：スキー初心者の小学生。冬のママさんフリータイム広場スキー教室：生後6ヶ月から入園前の幼児と母親。健康づくりサークル：50歳以上の男女。ワンバウンドふらばーるバレー教室：中学生以上の男女。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		1,476千円		1,488千円		1,797千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		1,476千円		1,488千円		1,797千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	運動あそび教室	回	15	15	15	-	-	15
	②	ママさんフリータイム広場	回	5	5	5	-	-	5
③	少年海洋教室	回	4	4	3	-	-	4	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	運動あそび教室	名	960	832	1215	-	-	1000
	②	ママさんフリータイム広場	名	60	56	103	-	-	90
	③	少年海洋教室	名	33	54	47	-	-	60
	2. 数値で表せない効果		(指標)						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	市民の体力、健康づくりに重要な事業であるので種目等の見直しを順次行い継続して行く。					
	評価点合計						
	17 / 18						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育課	社会体育係	事務事業No	110515
事務事業名	体育施設維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 2
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成 21 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	・体育施設芝管理 運動公園内サッカー場、陸上競技場、野球場の天然芝の維持管理 ・経年劣化の激しい施設の維持管理								
事業の目的	サッカー場は天然芝を維持することで、プレー中の足腰への負担軽減がされ、熱中症対策など選手の健康管理環境に有益である。他の施設の適正な維持管理を行う。								
事業内容	各施設は適正な維持管理を行う。利用が少ない施設は今後の在り方を検討する。								
事業費	年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度			
	総事業費（決算額）		46,636 千円	52,311 千円	48,890 千円				
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円				
		県支出金	千円	千円	千円				
		起債	千円	千円	千円				
		その他財源	10,528 千円	10,637 千円	9,381 千円				
		一般財源	36,108 千円	52,311 千円	39,509 千円				
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	施設修繕	箇所	22	22	26	—	—	20
	②						—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	修繕経費	千円	2,864	3,749	3,596	—	—	3,000
	②						—	—	
	③						—	—	
2. 数値で表せない効果		サッカー場は天然芝を維持管理することで、県内外の評価も高い。現在の維持管理体制を継続する。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	2	2	3	2	2
内部	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続					
	評価点合計	14	比較的新しい施設でも10年程度経過しており、維持管理費用が増加している。今後、施設の在り方を検討していく。				
外部	（外部評価員の評価・意見・提言）県内外に誇れる施設を有している。しかも施設それぞれがコンパクトにまとまっていて利用しやすい。芝生施設など維持管理に経費を要するものもあるが、素晴らしい施設をもっとPRし施設の利用促進と市民の健康増進に努められたい。						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	事務事業No	110515
事務事業名	体育施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 2
施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興				
後期計画登載頁	121	頁	個別計画	スポーツ推進計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
市民体育の増進のために、必要な施設整備を順次実施する。

事業の目的
施設の在り方や利用率等を参考にスクラップ&ビルトにより施設の在り方を検討し、必要な施設整備を行う。

事業内容
・平成22年度運動公園中央トイレ改修事業、23年度西公園運動場照明設備改修事業、24年度サッカー場及び陸上競技場スタンド、トイレ、更衣室改修事業、芝生多目的広場整備事業。

事業費	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	総事業費（決算額）	35,600 千円	60,535 千円	44,646 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	35,600 千円	39,500 千円	千円
		その他財源	0 千円	千円	千円
一般財源		0 千円	21,035 千円	44,646 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 運動公園内トイレ	箇所	1			-	-	
	② 西公園グラウンド照明設備改修	箇所		1		-	-	
③ 芝生多目的広場	箇所			1	-	-		

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	① 中央トイレ	千円	29,568			-	-	
	② 西公園グラウンド照明設備改修	千円		57,666		-	-	
③ 芝生多目的広場	千円			18,522	-	-		

2. 数値で表せない効果
(指標)

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
22年度運動公園中央トイレ、23年度西公園照明設備改修、24年度芝生広場整備など年次計画で施設整備を実施。今後も計画的に施設整備を行う。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	

内部
今後の方向性
方向性
継続
評価点合計 # / #
施設の在り方を随時検討し、必要最小限で施設を更新して行く。

外部
（外部評価員の評価・意見・提言）特に屋内運動場整備の要望が高いと思われる。利用度、緊急性、必要性や要望に配慮しながら計画的に整備を今後も実施されたい。施設によっては利用が少ないものもあるので、有効な利用方法や統合についても検討されたい。

事務事業評価表

担 当 課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業№	110612
事 務 事 業 名	山岳博物館管理運営一般経費			会計	一般会計
ま ち の テ ー マ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施 策 目 標	山岳文化都市の形成				
後期計画登載頁	100	頁	個別計画	社会教育計画	41 頁
事 業 期 間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 博物館法

事業の概要
山岳博物館への観覧者および市民と近隣住民等に対し、社会教育の充実と活性化を図るとともに、観光の場や情報の提供を行うための快適な博物館空間の提供を行う。

事業の目的
来館者の知的欲求を満たすための快適な空間の提供と健全な運営を行うことを目的とする。

事業内容
博物館施設管理、博物館の運営

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	13,588 千円	16,148 千円	20,439 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	5,612 千円	7,139 千円	5,336 千円
	一般財源	7,976 千円	9,009 千円	15,103 千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	開館日	日	316	319	317	-	-	189
②						-	-	
③						-	-	

1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
①	入館者	人	15,147	21,020	16,133	-	-	13,800
②						-	-	
③						-	-	
2. 数値で表せない効果 (指標)								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2

評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	<p>本館は昭和56年の建築であり、補修や改修が必要な箇所が生じているため、長期的展望に基づき計画的な改修を進める。 入館者増の対策として、山岳博物館の存在を周知するとともに、観光課、大町博物館連絡会、アートライン推進協議会等との連携を密にして宣伝・周知に努める。 現在山博友の会が行っているミュージアムショップの運営に関しては、他の民間団体による運営を視野に入れながら進める。</p>				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業No	110613
事務事業名	山岳博物館教育普及事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境学習の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画		33・37 頁
事業期間	平成 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	博物館法

事業の概要
 自然と人が共生する山岳文化都市の形成につなげる地域博物館として、地域の恵まれた自然・文化に関するフィールドや博物館の資料・情報を分かりやすく興味をもてるように示す。また、それを通して新しい発見、驚き、関心が得られるような内容を工夫に努め、新たな発想、創造へと結びつくような活動を推進する。

事業の目的
 北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する調査研究を基礎として、それに関わる資料の収集・整理、保存・管理することであり、これらを活用した教育普及活動を推進する。

事業内容
 企画展示「スイス山岳観光の黄金期と日本人—その魅力と文化を伝えた人々—」「大地はなぞだらけ フォッサマグナ・北アルプスおいたちのなぞ」の開催、移動展示「さんばく☆ギャラリー アニマルウォッチング」の開催、写生大会・動物観察ツアー・小鳥の声を聞く会・さんばくこども夏期だいがく・消しゴムスタンプを作ろう・松ぼっくりツリーを作ろうの開催、学校との連携・融合による授業や課外活動の実施、収蔵資料の貸し出し、「山と博物館」の毎月発行、友の会との協働事業の実施のほか、各種観察会や各集会の共催・協力を行い、問い合わせに対するレファランス活動を行っている。

事業費	財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		総事業費（決算額）	4,012 千円	4,512 千円	4,615 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	1,328 千円	1,579 千円	1,398 千円
一般財源	2,684 千円	2,933 千円	3,217 千円		

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	企画展示	回	6	5	4	-	-	2
	②	学習会・観察会など	回	38	58	23	-	-	25
	③	学校との連携・融合	回	29	46	26	-	-	20

成果指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	企画展示見学者	人	11,750	29,100	10,096	-	-	2,800
	②	学習会・観察会参加者	人	1,678	1,817	1,660	-	-	1,700
	③	学校との連携・融合	人	930	1,018	1,009	-	-	800

2. 数値で表せない効果
 (指標)
 【備考】 (事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3

内部
 今後の方向性
 方向性
 継続
 博物館の資料や、山麓から高山にかけての恵まれたフィールド環境を生かし、子供から大人まで幅広く参加できるような魅力ある活動を展開し、それらの活動が、知的欲求を一時的に満たすだけでなく、生涯にわたって持続できるきっかけづくりになるよう内容の工夫に努め、新たな発想、創造へと結びつくような活動のための、企画展のあり方、教育普及活動の内容や手法等を再構築する必要がある。
 学校と博物館を結んだ事業を積極的におこない、児童・生徒・(先生)の学習の場とし、関心を持つきっかけづくりをするためのプログラム作りなどに取り組む必要がある。
 友の会や市民との協働による事業をさらに進める必要がある。

外部
 (外部評価員の評価・意見・提言) まれに見る山岳環境と独自の地方文化に立脚した、日本唯一の山岳をテーマとする博物館がさらに充実発展するよう、教育普及活動の拡充に努められたい。学校と山岳博物館との連携をさらに進め、地域の子どもたちに生きた学習の場を提供して欲しい。再開されるライチョウの飼育研究に大いに期待す

事務事業評価表

様式第2号

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業No	110614
事務事業名	山岳博物館調査研究事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成・環境学習の推進・社会教育の充実と活性化				
後期計画登載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画	33 頁	
事業期間	平成 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	博物館法

事業の概要
博物館の立地条件を生かし、学術研究や社会教育機関としての機能を高めるため、国・県や各研究機関等と連携した調査や研究の推進を行う。

事業の目的
北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する資料の収集・整理、保存・管理をし、これらを活用した教育普及活動を推進するための基礎となる調査研究を行う。

事業内容
安曇地方の湿地植物における生活史の研究、爺ヶ岳におけるライチョウ生息域内の山岳気象観測のほか、信州大学が進めているコア・サイエンス・ティーチャー養成のための教材発掘調査を行っている。

事業費	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	総事業費（決算額）	1,182 千円	250 千円	295 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,182 千円	250 千円	295 千円

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	自然科学分野調査研究	件数	3	2	2	-	-	2
	②	人文科学分野調査研究	件数	1	1	-	-	-	-
③	外部との共同研究	件数	2	1	1	-	-	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①					-	-	
	②					-	-	
③					-	-		

2. 数値で表せない効果
(指標) ・市民との協働調査により、調査参加者が自然観察会などの講師として活躍できるようになった。
・今後の展示や教育普及活動に寄与できる資料や成果の獲得ができた。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
	今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	過去の調査内容を検証し、今度の調査項目や各種研究機関との連携や市民との協働による調査研究についての内容を検討して計画的に実施する必要がある。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業No	110615
事務事業名	山岳資料収集保管事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成				
後期計画登載頁	100・108・120 頁	個別計画	社会教育計画		33 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 博物館法

事業の概要	北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する情報発信の核となるよう、また、教育普及活動に活用できるよう、資料・情報の収集・整理、保管を推進する。								
	北アルプスとその山麓地域の自然や文化に関する調査研究を基礎とした教育普及活動を行うために、それに関わる資料の収集・整理、保存・管理を行う。								
	寄贈・購入・製作による新規資料の受け入れと登録、収蔵資料の燻蒸などの管理、図書資料館へ収蔵する図書の登録、分類、燻蒸、配架の作業を行っている。								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		639 千円		677 千円		4,040 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		639 千円		677 千円		4,040 千円			
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①	新規収集資料	点	869	4,417	6,288	—	—	—
	②	収蔵資料	点	17,871	17,869	20,612	—	—	20,612
③	図書資料	点	6,049	13,873	27,811	—	—	27,811	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)	
	①					—	—		
	②					—	—		
	③					—	—		
	2. 数値で表せない効果		(指標) ・収集した資料を対象に調査研究を進めることができた。 ・資料の劣化を防ぎ、将来の資産とすることができた。						
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	継続	博物館で取り扱うことがらが明確に定まっていないため、積極的な資料の発掘や購入に課題があり、資料収集の方針を構築する必要がある。 収蔵庫の収納能力が限界に近くなってきているため、収蔵庫の効率的な収納システムや新たな収蔵施設について長期計画を立案する必要がある。 展示ケースや収蔵スペースの床壁面を含め、気密性を持たせた保存環境空間の確保、あるいは全館規模での防塵・防虫対策など、施設面の改善が必要である。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業No	110616	
事務事業名	動植物飼育栽培繁殖事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1	
施策目標	山岳文化都市の形成・豊かな自然との共生					
後期計画登載頁	100・108・120	頁	個別計画	社会教育計画	33 頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	
		根拠法令・要綱等				博物館法

事業の概要	貴重な野生動植物を守り、増やしたり、研究したりしながら、北アルプスの山麓から高山までの生物を飼育・栽培し、展示を行う。													
事業の目的	「自然と人とが共生する山岳文化都市」の形成につながる活動の一つとして野生動植物の飼育・栽培・繁殖を行うことを通して、地域の博物館機能の充実を図ることを目的とする。													
事業内容	生体展示として、生きている姿と命の大切さを伝える。飼育栽培している動植物を活用した教育普及活動を実施する。傷病鳥獣を救護し、野生に戻す努力をするとともに、野生に戻せない野生動物の長期飼育をする。希少野生動植物の飼育・栽培、繁殖・増殖と調査研究に努める。付属園の目的を達成するため、施設の整備を順次進める。													
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度							
	総事業費（決算額）		8,182 千円		8,572 千円		8,267 千円							
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円						
		県支出金		209 千円		214 千円		247 千円						
		起債		千円		千円		千円						
		その他財源		千円		千円		千円						
一般財源		7,973 千円		8,358 千円		8,020 千円								
活動指標	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		目標値		達成率		次年度目標値	
			実績値		実績値		実績値		(H24)		(%)		(H25)	
	①	動植物種数	種	27	27	27	-	-	27					
	②	新規保護動物収容数	個体	21	15	22	-	-	15					
③	教育普及事業開催	日	56	86	67	-	-	7						
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度		平成23年度		平成24年度		目標値		達成率		次年度目標値	
			実績値		実績値		実績値		(H24)		(%)		(H25)	
	①	動植物種数	種	27	27	27	-	-	27					
	②	保護動物収容数	個体	44	42	51	-	-	42					
	③	教育普及事業参加者	人	1,242	1,484	1,113	-	-	400					
2. 数値で表せない効果		(指標)												
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）														

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	2	2
	今後の方向性	方向性 拡大 評価点合計 16 / 18 平成24年度からの博物館の基本理念を基に、中長期の実施計画を検討し、管理運営体制と施設整備の両面から事業計画を作成する。 ライチョウ飼育の再開に向けての準備を進める。					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業No.	110618
事務事業名	山岳博物館展示改修事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成				
後期計画登載頁	100	頁	個別計画	社会教育計画	26・36 頁
事業期間	平成 23 年	～	平成 25 年	根拠法令・要綱等	博物館法

事業の概要	<p>常設展示の改修は、昭和57年、平成5年、14年と約10年毎に実施してきた経緯がある。平成14年は自然史分野を実施したので、今回は、博物館山岳博物館の展示全体のストーリーを明確にし、博物館全体の導入部分と「北アルプスと人とのかわり」を主に改修する。創立60周年記念事業の一つとして位置づけもある。</p>								
事業の目的	<p>「自然と人とは共生する山岳文化都市」の形成につながる活動をするための博物館機能の主要な部分である常設展示を改修することにより、さらなる山岳文化の創造に繋げることを目的としている。</p>								
事業内容	<p>展示改修するにあたり、情報収集と案案を作成するための「展示改修に係る専門委員会」を開催し、「展示改修基本構想」の策定、「展示改修実施設計」、「施工委託」と作業を進める。施工内容は、展示コンテンツ・造形の制作・設置一式、館内内装解体・撤去、演出・照明等の工事、展示案内・サイン等の制作・設置一式である。</p>								
事業費	年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	総事業費（決算額）		千円		2,665 千円		10,050 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		千円		2,665 千円		10,050 千円	
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	施工面積	m ²		-	-	-	-	994
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①					-	-		
	②					-	-		
2. 数値で表せない効果		(指標) 事業の効果は、平成26年度以降の入館者数や利用者の満足度等に反映されるものと考えられる。							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
内部	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	山岳博物館の利用者が最も接する分野が展示であるため、学芸員が知恵を出して構想から施工への流れを作り出した。				
	評価点合計	#	博物館に所蔵する実物資料を中心に展開し、新たな資料の借用に心がけ、費用のかかるレプリカや模型等の製作を極力抑えた。				
外部		重厚感の演出による必要以上の経費上昇を避け、機能重視に心がけた。					
<p>（外部評価員の評価・意見・提言）今回で3回目の展示改修となったが、社会的ニーズに合った内容になっていると思われる。学芸員にあっては、引き続き、資料に関する収集、保管、展示等の実践技術と、必要な知識及び研究能力の向上に向けた取り組みに努められたい。市民が何度も気軽に見学に行くことができる施設となるよう望む。</p>							

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	係	事務事業No.	110618
事務事業名	山岳博物館耐震事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	10 項 6 目 1
施策目標	山岳文化都市の形成				
後期計画登載頁	100	頁	個別計画	社会教育計画	41 頁
事業期間	平成 23 年	～	平成 25 年	根拠法令・要綱等	建築基準法

事業の概要
 本館は昭和56・57年の施工で、昭和56年6月の建築基準法改正以前（旧耐震基準）によるもので、耐震診断を実施し、その結果に基づいた耐震補強工事とユニバーサルデザイン化を行う。

事業の目的
 来館者の知的欲求を満たすための安全で快適な施設の提供を行うことを目的とする。

事業内容
 耐震診断委託の実施を行い、その診断結果に基づいた耐震補強と施設のユニバーサルデザイン化の工事を行う。

事業費 財源内訳	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	総事業費（決算額）	千円	3,780 千円	1,208 千円
	国庫支出金	千円	1,235 千円	400 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
一般財源	千円	2,545 千円	808 千円	

活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①	耐震診断	m		2,207	-	-	
	②	耐震・改修設計	m			1,041	-	-
③	耐震・改修工事	m				-	-	1,041

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	(H24)	(%)	(H25)
	①					-	-	
	②					-	-	
③					-	-		

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）現在の建築基準法に適合した建物となる。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
		3	3	3	2	3	3

今後の方向性
 継続
 評価点合計 # / #
 担当部課等のコメント（事業改善案等）
 耐震補強の設計については、耐震診断の指導に従うとともに、博物館としての空間を損なわないようにした。
 ユニバーサルデザインの設計に関しては、玄関、授乳室、トイレを中心にあらゆる年齢層、立場の方の使い勝手を考慮し、限られた空間に、それぞれの機能が低下しないような改良に努めた。